

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【事業年度】	第67期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	フマキラー株式会社
【英訳名】	FUMAKILLA LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大下 一明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田美倉町11番地
【電話番号】	03(3252)5941(代表)
【事務連絡者氏名】	業務部東京業務課 課長 川人 晃
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美倉町11番地
【電話番号】	03(3252)5941(代表)
【事務連絡者氏名】	業務部東京業務課 課長 川人 晃
【縦覧に供する場所】	フマキラー株式会社 名古屋支店 (名古屋市昭和区御器所一丁目11番16号) フマキラー株式会社 大阪支店 (大阪府吹田市垂水町三丁目5番15号) フマキラー株式会社 広島支店 (広島市西区中広町三丁目17番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	21,273,916	22,556,409	28,494,042	33,308,347	36,288,365
経常利益又は経常損失() (千円)	908,981	309,069	612,271	1,562,148	1,973,235
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	838,929	142,342	258,260	852,080	1,131,275
包括利益 (千円)	596,176	964,949	724,601	2,192,562	368,439
純資産額 (千円)	7,279,718	9,108,814	8,100,370	10,226,805	10,245,478
総資産額 (千円)	22,807,253	27,315,235	26,162,635	29,809,595	31,626,769
1株当たり純資産額 (円)	209.78	229.98	230.04	298.73	302.27
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	25.54	4.33	8.05	30.60	40.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.2	27.6	24.5	27.9	26.6
自己資本利益率 (%)	11.4	2.0	3.7	11.6	13.5
株価収益率 (倍)	-	69.5	37.0	13.8	16.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	102,472	1,433,573	3,153,183	2,162,471	292,462
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,062,679	1,409,418	422,400	646,633	875,084
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,132,039	1,242,196	2,965,927	970,997	1,402,468
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	762,122	2,068,369	1,897,332	2,524,497	2,527,203
従業員数 (人)	1,083	2,738	2,449	2,638	3,043
[外、平均臨時雇用者数]	[166]	[153]	[145]	[149]	[160]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第63期の株価収益率については、当期純損失のため、記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	15,677,813	14,965,329	16,123,955	17,550,104	19,117,128
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,334,939	683,658	421,802	831,595	1,034,814
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,005,690	21,885	373,440	578,419	811,795
資本金 (千円)	3,698,680	3,698,680	3,698,680	3,698,680	3,698,680
発行済株式総数 (株)	32,980,000	32,980,000	32,980,000	32,980,000	32,980,000
純資産額 (千円)	6,954,269	7,172,413	5,866,228	6,928,139	7,487,036
総資産額 (千円)	21,264,432	22,107,254	20,573,911	22,288,693	24,751,495
1株当たり純資産額 (円)	211.75	218.41	210.61	249.13	269.27
1株当たり配当額 (円)	4.00	5.00	6.00	8.00	10.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	30.62	0.67	11.64	20.78	29.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.7	32.4	28.5	31.1	30.2
自己資本利益率 (%)	13.4	0.3	5.7	9.0	11.3
株価収益率 (倍)	-	449.3	25.6	20.3	22.7
配当性向 (%)	-	750.3	51.5	38.5	34.3
従業員数 (人)	248	223	218	206	205
[外、平均臨時雇用者数]	[149]	[134]	[128]	[129]	[141]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第63期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため、記載しておりません。

2【沿革】

大正13年7月、大下大蔵氏が専売特許殺虫液「強力フマキラー液」を開発し、当社の前身である大下回春堂で製造販売を開始し、当社の基盤をつくった。

その後の主な変遷は次のとおりである。

昭和25年12月	大下回春堂を資本金1,000万円の株式会社に改組し、東京に本店そして大阪に支店、また広島に支店と工場をおく。
昭和29年5月	広島県大野町に大野工場を開設。
昭和29年10月	広島工場（祇園町）から大野工場へ工場移転を開始。
昭和34年4月	福岡営業所を福岡支店に改称。
昭和37年12月	資本金を1億円に増資。社名をフマキラー株式会社に改称。
昭和39年5月	資本金を1億5,000万円に増資。東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和40年11月	広島県大野町に工場移転終了。広島工場（祇園町）を廃止し、大野工場を広島工場に改称。
昭和43年2月	資本金を3億円に増資。
昭和45年5月	大下製薬株式会社を設立。（現・連結子会社）
昭和46年12月	東京営業所及び名古屋出張所をそれぞれ東京支店、名古屋支店に改称。
昭和48年3月	資本金を5億円に増資。
昭和48年12月	資本金を5億5,000万円に増資。
昭和50年12月	資本金を6億円に増資。
昭和53年12月	資本金を11億円に増資。
昭和54年12月	資本金を12億1,000万円に増資。
昭和56年5月	日広産業株式会社の株式を増資引き受けにより取得。（現・連結子会社）
昭和59年11月	韓国に合弁会社「柳柳フマキラー株式会社」を設立。
昭和62年4月	フマキラーホームサービス株式会社を設立。
平成元年8月	資本金を28億8,960万円に増資。
平成2年11月	インドネシアに合弁会社「P.T. FUMAKILLA INDONESIA」を設立。（現・連結子会社）
平成12年3月	合弁会社「フマキラー・トータルシステム株式会社」を設立。（現・連結子会社）
平成15年9月	フマキラーホームサービス株式会社を清算。
平成17年11月	柳柳フマキラー株式会社を売却。
平成19年1月	「FUMAKILLA INDIA PRIVATE LIMITED」の株式を追加取得し子会社化。（現・連結子会社）
平成19年8月	メキシコに合弁会社「FUMAKILLA AMERICA,S.A.DE C.V.」を設立。（現・連結子会社）
平成22年5月	エステー株式会社と資本業務提携契約を締結。翌月に第三者割当増資により、資本金を36億9,868万円に増資。
平成23年11月	ブラジルに合弁会社「FUMAKILLA QUIMICA BRASIL LTDA.」を設立。
平成24年11月	「Technopia Sdn.Bhd.（現・Fumakilla Asia Sdn.Bhd.）」及び「PT Technopia Jakarta（現・PT. FUMAKILLA NOMOS）」の株式を取得し子会社化。（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社17社及び関連会社4社で構成され、殺虫剤、園芸用品、防疫用剤、家庭用品の製造販売を主な事業の内容とし、その製品はあらゆる種類にわたっております。

当社グループの事業に係わる位置付け、セグメント及び事業部門との関連は次のとおりであります。

殺虫剤部門（日本、東南アジア、その他）

当部門においては、ワンプッシュ式蚊取り器、電池式蚊取り・虫よけ、マット式蚊取り器、液体蚊取り器、蚊取りマット、ハエ・蚊用殺虫剤、ゴキブリ用殺虫剤、虫よけ剤、くん蒸剤、不快害虫用殺虫剤等を製造販売しております。

（製造販売）当社、P.T. FUMAKILLA INDONESIA、Fumakilla Malaysia Bhd.、Fumakilla Vietnam Pte.,Ltd.、
Fumakilla (Thailand) Ltd.、PT. FUMAKILLA NOMOS、大下製薬株式会社

（販売）FUMAKILLA INDIA PRIVATE LIMITED、FUMAKILLA AMERICA,S.A.DE C.V.

園芸用品部門（日本）

当部門においては、園芸害虫用殺虫・殺菌剤、肥料、活力剤、除草剤、培養土等を製造販売しております。

（製造販売）当社

（製造）P.T. FUMAKILLA INDONESIA

防疫剤部門（日本）

当部門においては、乳剤、油剤、粉剤、殺そ剤等を製造販売しております。

（製造販売）当社

（販売）フマキラー・トータルシステム株式会社

家庭用品部門（日本）

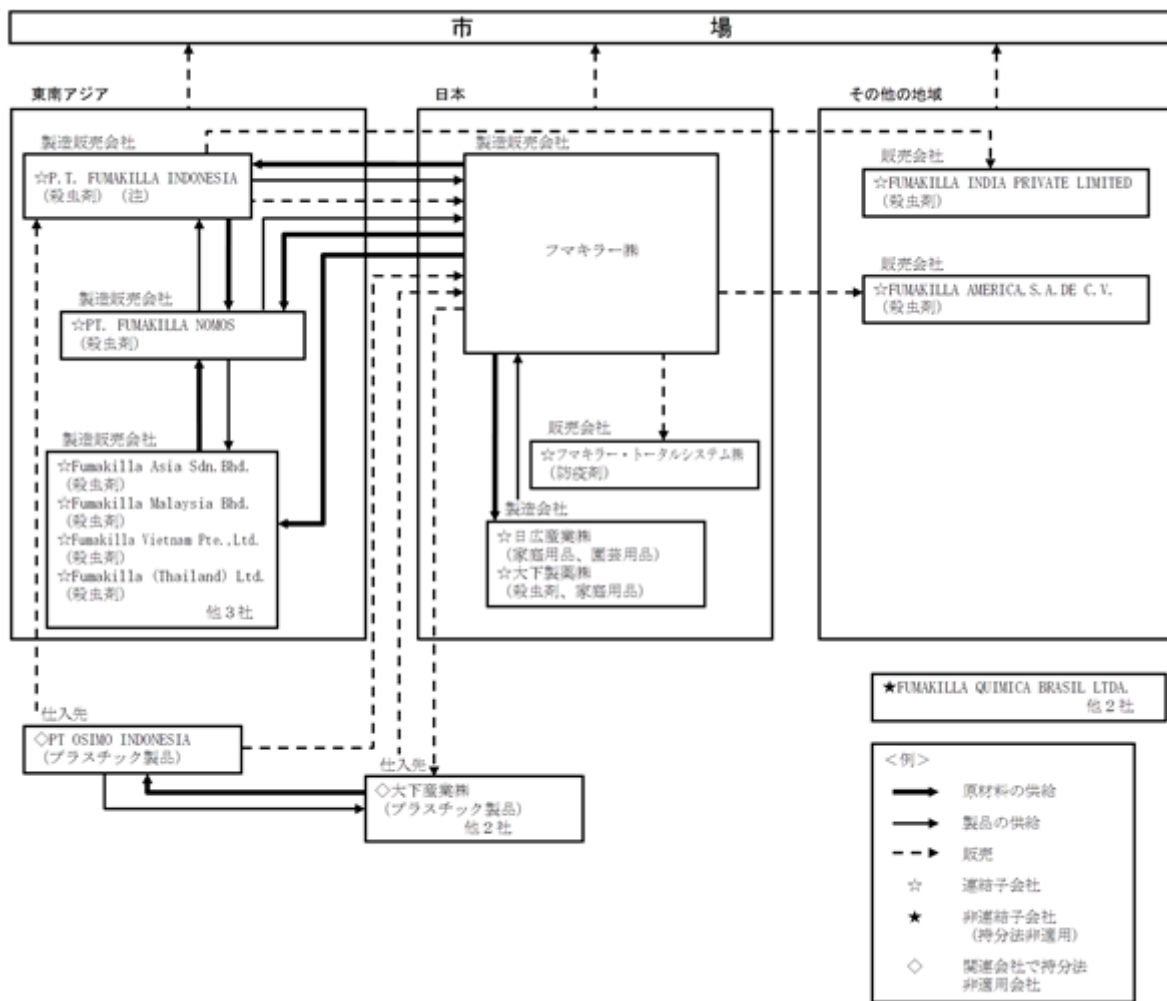
当部門においては、衣類防虫剤、除湿剤、花粉アレルギー対策商品、除菌剤等を製造販売しております。

（製造販売）当社、日広産業株式会社

（製造）大下製薬株式会社

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 殺虫剤はP.T. FUMAKILLA INDONESIAを生産拠点として、主として当社を経由して海外へ輸出しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日広産業株式会社	広島市中区	千円 30,000	日本	99.8	同社の家庭用品を購入 しております。 役員の兼任等 2名
P.T. FUMAKILLA INDONESIA (注)3	インドネシア 南ジャカルタ市	千USドル 10,125	東南アジア	85.0	同社の殺虫剤を購入 しております。 役員の兼任等 4名
FUMAKILLA INDIA PRIVATE LIMITED (注)2	インド チェンナイ県	千ルピー 75,000	その他	99.9 [0.1]	役員の兼任等 3名
FUMAKILLA AMERICA,S.A.DE C.V. (注)2	メキシコ メキシコ市	千ペソ 9,259	その他	99.9 [0.1]	当社の殺虫剤を購入 しております。 役員の兼任等 3名
大下製薬株式会社 (注)2	広島県 廿日市市	千円 10,000	日本	85.0 [15.0]	同社の殺虫剤、家庭 用品を購入してあり ます。 役員の兼任等 2名
フマキラー・トータルシステ ム株式会社 (注)4	東京都 千代田区	千円 160,000	日本	50.0	当社防疫剤の一部を 販売しております。 役員の兼任等 2名
Fumakilla Asia Sdn.Bhd. (注)3	マレーシア ペナン州	千リングgit 75,682	東南アジア	70.0	役員の兼任等 3名
Fumakilla Malaysia Bhd. (注)2,3	マレーシア ペナン州	千リングgit 40,647	東南アジア	96.0 (85.9)	同社の殺虫剤を購入 しております。 役員の兼任等 3名
Fumakilla (Thailand) Ltd. (注)2,3	タイ王国 ナコーンラー チャーシーマー県	千タイバーツ 220,000	東南アジア	100.0 (100.0)	役員の兼任等 2名
Fumakilla Vietnam Pte.,Ltd. (注)2,3	ベトナム ドンナイ省	千USドル 8,000	東南アジア	100.0 (100.0)	役員の兼任等 3名
PT. FUMAKILLA NOMOS (注)3	インドネシア 西ジャワ州	百万ルピア 75,048	東南アジア	73.6	同社の殺虫剤を購入 しております。 役員の兼任等 3名
その他3社					

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 「議決権の所有割合」欄(内書)は間接所有割合であり、[外書]は、緊密な者の所有割合であります。
 3. 特定子会社に該当しております。
 4. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 5. P.T. FUMAKILLA INDONESIA及びフマキラー・トータルシステム株式会社については、売上高(連結会社相互
 間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	P.T. FUMAKILLA INDONESIA	フマキラー・ トータルシステム株式会社
主要な損益情報		
(1) 売上高	8,026,109千円	3,834,651千円
(2) 経常利益	935,963	179,666
(3) 当期純利益	713,451	123,518
(4) 純資産額	1,900,140	581,507
(5) 総資産額	3,361,147	1,229,559

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	218 [160]
東南アジア	2,780 [-]
報告セグメント計	2,998 [160]
その他	45 [-]
合計	3,043 [160]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 従業員数が前連結会計年度末に対して、405人増加しましたのは、東南アジアにおける殺虫剤製品の生産の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
205[141]	42.3	16.8	6,398,179

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和28年に結成され、平成28年3月31日現在組合員数は66名であって、上部団体には加盟していません。

なお、会社と労働組合との間は円滑に運営されております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）におけるわが国経済は、上半期においては、政府の経済政策を背景に日銀の金融政策による円安・株高の進行もあり、雇用情勢の改善等から緩やかな回復基調をたどりました。しかしながら、下半期においては、中国ほか新興国の成長鈍化、輸出や個人消費の伸び悩み等の要因により、国内景気の回復に不透明感が強まってまいりました。

このような状況の中で、当社グループは「ひとの命を守る。ひとの暮らしを守る。ひとを育む環境を守る。わたしたちは、世界中の人々がいつまでも安心して快適に暮らすことのできる社会づくりに貢献していきます。」という経営理念のもとで、コア事業の殺虫剤、家庭用品、園芸用品の成長カテゴリーに新価値創造型新製品を積極的に投入し、既存事業の強化・育成を図るとともに、コストダウンや経費の効率的な運用等による利益構造の改革及び海外事業の強化拡大等の課題に努めてまいりました。

国内売上につきましては、主力の殺虫剤、園芸用品の売上が二桁の伸びとなったことにより、国内合計では前年同期比11.0%増の201億9百万円となりました。一方、海外売上につきましては、P.T.FUMAKILLA INDONESIAを筆頭に海外子会社がそれぞれ現地通貨ベースで二桁の伸びを達成しましたが、東南アジア各国の通貨下落による影響を受け、円貨ベースでは前年同期比6.5%増の161億78百万円（為替変動の影響を除くと21.2%増）となりました。その結果、売上高は前年同期比8.9%増の362億88百万円（為替変動の影響を除くと15.7%増）となりました。

売上原価は、前年同期より23億86百万円増加し248億77百万円となりました。その結果、売上原価率は68.6%で、商品の売上構成の変動や為替変動による仕入価格の増加等により前年同期より1.0ポイント増となりました。

以上から、売上総利益は、前年同期より5億93百万円増加し、114億10百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

返品調整引当金調整後の差引売上総利益は、114億43百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、売上拡大と市場活性化のために広告宣伝費・販売推進費を積極的に投入したこと、売上増に伴う運送費の増加等により前年同期より1億65百万円増加し、95億78百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期より4億17百万円増加し、18億65百万円（前年同期比28.9%増）となりました。

営業外損益につきましては、受取配当金や技術指導料等の営業外収益が3億56百万円、支払利息や売上割引等の営業外費用が2億48百万円となり、差し引き1億7百万円の利益（純額）となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期より4億11百万円増加し、19億73百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

税金等調整前当期純利益は、固定資産売却益12百万円を特別利益として計上したこと等により、前年同期比25.6%増の19億83百万円となりました。

以上から、親会社株主に帰属する当期純利益は、税金費用や非支配株主に帰属する当期純利益を控除した結果、前年同期比32.8%増の11億31百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

日本

主力となる殺虫剤及び園芸用品が好調に推移し、また、その他ではフマキラー・トータルシステム(株)のシロアリ施工工事が増加したことにより、売上高は212億66百万円（前年同期比20億29百万円増、10.5%増）となりました。なおセグメント利益は5億1百万円（前年同期比69百万円減、12.1%減）となりました。

東南アジア

P.T.FUMAKILLA INDONESIAやPT. FUMAKILLA NOMOS、FUMAKILLA Malaysia Bhd.を筆頭としたフマキラーアジアグループの海外子会社の売上が好調に推移し、現地通貨ベースで二桁伸長しましたが、東南アジア各国の通貨下落の影響を受け、売上高は142億50百万円（前年同期比9億8百万円増、6.8%増）となりました。また、セグメント利益は11億71百万円（前年同期比4億85百万円増、70.7%増）となりました。

その他

インドとメキシコを中心に販売し、売上高は7億71百万円（前年同期比42百万円増、5.8%増）となりました。また、セグメント利益は76百万円（前年同期比33百万円増、76.9%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は25億27百万円となり、前期に比べ2百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動に使用した資金は2億92百万円（前年同期は21億62百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前当期純利益19億83百万円、減価償却費7億82百万円、売上債権の増加15億13百万円、たな卸資産の増加13億69百万円があったこと等によるものであります。

投資活動に使用した資金は、8億75百万円（前年同期は6億46百万円の使用）となりました。これは、定期預金の預入による支出1億51百万円、有形固定資産の取得による支出7億44百万円があったこと等によるものであります。

財務活動によって獲得した資金は14億2百万円（前年同期は9億70百万円の使用）となりました。これは短期借入れによる収入111億56百万円があった一方で、短期借入金の返済による支出90億63百万円、長期借入金の返済による支出3億1百万円があったこと等によるものです。なお、当連結会計年度末における借入金残高は、前期末に比べ17億67百万円増加して、103億53百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	22,984,268	121.6
東南アジア(千円)	12,889,939	88.2
報告セグメント計(千円)	35,874,207	107.0
その他(千円)	-	-
合計(千円)	35,874,207	107.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は卸売価格(消費税等抜き)によっております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	3,631,068	142.8
東南アジア(千円)	51,041	99.0
報告セグメント計(千円)	3,682,110	141.9
その他(千円)	101,397	425.4
合計(千円)	3,783,507	144.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記金額は仕入金額(消費税等抜き)によっております。

(3) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)の生産は、ほとんど見込生産であり受注によるものは例外であります。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	21,266,667	110.6
東南アジア(千円)	14,250,465	106.8
報告セグメント計(千円)	35,517,133	109.0
その他(千円)	771,232	105.8
合計(千円)	36,288,365	108.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)P A L T A C	4,823,835	14.5	4,991,795	13.8

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

4. (株)P A L T A Cは、平成27年 7月 1日付で商号を(株)P a l t a cから変更しております。

3【対処すべき課題】

(1)対処すべき課題

当社は、業績の向上に向けて総力を結集し、さまざまな経営課題に取り組んでまいりました。今後もさらなる成長と堅固な連結経営基盤確立のために、次の課題に取り組んでまいります。

- ・ 当社が継続的な成長を実現するためには、顧客ニーズを満足させる製品を積極的に開発し続けることが必須条件であります。殺虫剤、家庭用品、園芸用品をコア事業と位置づけ、クオリティが高くお客様のニーズを捉えた新価値創造製品の開発と継続的な商品の改良に努めてまいります。特に、主力の殺虫剤においては、これまでに培ってきた技術とノウハウを結集し、日本で、世界で拡大を続ける感染症・外来種の害虫に対して卓越した効きめの製品を引き続き開発するとともに、啓発活動にも積極的に取り組んでまいります。
- ・ 戦略的かつ重点的な経営資源の投入によるフマキラーブランドの強化を図るとともに、営業力強化の一環として営業活動の見える化を図り、既存事業の強化と継続的な育成並びに収益力の向上に取り組んでまいります。
- ・ 当社グループの経営基盤を強化するために、開発・販売・生産において、高付加価値商品の新規開発、販売品目の重点化による販売効率の向上、返品率の改善、商品アイテム数の見直しによる生産効率の改善、在庫の削減、製造原価のコストダウン及びV A（商品価値の向上）、経費の効率的運用等の取り組みにより、コスト低減や収益力強化を図り、環境変化に対応できる企業体質の確立に取り組んでまいります。
- ・ 殺虫剤のさらなる拡大が見込まれる海外市場を見据え、海外子会社の発展・育成に努め、グローバルな競争力を持つ企業をめざします。特にアセアン市場での事業基盤を強化するために、国内とフマキラーインドネシア（P.T.FUMAKILLA INDONESIA）、フマキラーノモス（PT. FUMAKILLA NOMOS）やフマキラーアジア（Fumakilla Asia Sdn.Bhd.）の海外子会社間の連携を強化し、当社の製品開発力並びに販売力の活用等によりグループ・シナジーを発揮し、海外事業の拡大を図ってまいります。
- ・ 当社はエステ株式会社、NSファーファ・ジャパン株式会社と資本業務提携しております。開発・営業・調達・物流等の分野でそれぞれ課題を取り上げ、一定の成果を上げつつありますが、引き続き業務提携の取り組みを通じて、3社の業容拡大並びに企業価値及び株主共同利益の向上に努めてまいります。

以上の方針に沿って、開発・販売・生産・海外事業において次の課題に取り組みます。

開発

- ・ 社会に役立つとともに顧客志向（市場、消費者ニーズ）に基づく製品開発
- ・ 市場創造型製品開発力の強化と継続的な商品革新
- ・ 効き目や安全性、利便性を徹底的に追求したモノづくり
- ・ 高付加価値商品の新規開発と上市
- ・ 通年商品/秋口商品の開発
- ・ タイムリーでコスト競争力のある商品開発

販売

- ・ 経営資源の集中投入によるブランド力の強化と売上及びシェアの拡大
- ・ 成長カテゴリー（殺虫剤では電池式虫よけ、ワンタッチ式蚊取り、設置型虫よけ、不快害虫など）の強化と消費者ニーズに応えた商品ラインナップの充実
- ・ 成長カテゴリー商品を中心とした販売効率の高い売場作りのお取り扱い商談、カテゴリー提案、配荷・導入商談の徹底等による既存の取引先との関係強化と新規顧客の開拓
- ・ 販売情報の活用によるマーケティング営業力の強化
- ・ 販売品目の重点化による販売効率の向上、利益性を重視した販売
- ・ 販促経費、販売費及び一般管理費等の経費の効率的運用・削減
- ・ 返品率の改善

生産

- ・ 海外生産、海外調達を含めた効率的な生産体制の構築
- ・ VA/VEや生産工程の改善による製造原価低減活動、資材調達コストの削減
- ・ 商品アイテム数の見直しによる生産効率の改善
- ・ 在庫の削減

海外事業

- ・ 成長を牽引する新製品開発、既存品の製品力強化
- ・ 売上の拡大と収益力の強化

(2)会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、「ひとの命を守る。ひとの暮らしを守る。ひとを育む環境を守る。わたしたちは、世界中の人々がいつまでも安心して快適に暮らすことのできる社会づくりに貢献していきます。」という経営理念のもとで、中長期的な視点から経営を行い、グローバルな競争力を持つ企業として企業価値の向上に努めております。

そのためには、当社が長年にわたり培ってきた生産・販売・技術の専門知識やノウハウ、経験をもとに、顧客満足度の高い高付加価値商品を積極的かつ継続的に開発することが必須条件であり、同時に国内及び海外の顧客・取引先等との長期的な関係構築が不可欠であります。

こういった当社の事業特性を理解し長期的視野で当社の理念を実施していくことが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益につながるものと考え、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、上記の理念を実践する者でなければならないと考えております。

当社といたしましては、公開企業である当社株式の売買は、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものと考えておりますが、当社及び当社グループの企業価値・株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者に対しては、必要かつ相当な措置をることにより、当社及び当社グループの企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保する必要があると考えております。

不適切な支配の防止のための取組み

当社株式は、証券取引所に上場し自由な売買が可能ですが、時として短期的な利益を追求するグループ等による買収が、株主の皆様にも不利益を与えるおそれもあります。

当社は、平成18年5月22日開催の取締役会において、当社株式に対する大規模な買付行為に対する対応方針（買収防衛策）（以下、「原プラン」といいます。）の導入を決定し継続してまいりましたが、平成27年6月26日をもって有効期間が満了することから、昨今の情勢変化、法令等の改正等を踏まえ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の維持及び向上の観点から、継続の是非を含めその在り方について検討してまいりました。

かかる検討の結果、平成27年5月18日開催の取締役会において、会社法施行規則第118条第3号に定める株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「本基本方針」といいます。）に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組みとして、平成27年6月26日開催の当社の第66期定時株主総会における株主の皆様のご承認を条件に、原プランを改定し（以下、改定された新しい買収防衛策を「本プラン」といいます。）、本プランとして継続することを決議し、同年6月26日開催の第66期定時株主総会において本プランにつき株主の皆様のご承認をいただきました。

本プランの目的は、原プランと同様に、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する、あるいはそれらの中長期的な維持・向上に資さない可能性のある大規模買付行為を抑制することにあります。

上記の取組みについての取締役会の判断

当社は、当社の支配権移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

また、当社は、大規模買付行為が、本基本方針に合致し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に中長期的に資するものである限りにおいて、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式等の大規模買付行為の中には、株主の皆様が大規模買付行為の内容を検討し、また当社取締役会が株主の皆様にご承認を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損することが明白である濫用的なもの、株主の皆様にご承認を当社株式等の売却を事実上強制するおそれのあるもの等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも想定されます。

当社取締役会は、こうした事情に鑑み、大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを当社株主の皆様が適切に判断するために必要な情報や時間を確保し、当社株主の皆様にご承認を代わって当社経営陣が大規模買付者と交渉を行うこと等により、当社の企業価値ないし株主共同の利益の最大化に資するよう、本プランを改定の上、継続することとしました。

なお、この本プランにおきましては、取締役会の恣意的な判断によって対抗措置が発動されることを防止するため、独立委員会を設置し、独立委員会の勧告を尊重して買収防衛策が発動されることが定められており、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

天候の影響

当社グループは、殺虫剤や花粉対策商品、園芸用品など季節商品の売上構成比が高いため、業績は天候によって大きく影響を受けます。また、国内においては販売シーズンが春先から夏季にかけて集中していることから、売上高や営業損益が偏る季節変動要因をかかえております。

原材料の高騰

当社グループが主に使用する原材料は、溶剤、噴射剤、化学薬品、樹脂、鋼材（缶）等です。これらの原材料の調達に関しては、国内外の素材メーカーから購入していますが、為替変動による影響等で原材料価格が変動した場合、業績等に影響が与えられる可能性があります。

資金調達の影響

当社グループは、銀行借入（シンジケートローンを含む）等により運転資金及び事業投資資金の資金調達を行っております。しかしながら、借入環境の悪化や当社グループの信用力低下等が起きた場合には、資金調達が制約される可能性があり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動の影響

当社グループは、マーケットの拡大が期待されるアジア地域（インドネシア、マレーシア等）や欧州地域（イタリア、ハンガリー等）、中南米地域（メキシコ等）をはじめとして、海外事業を積極的に展開しています。当連結会計年度における連結売上高のうち海外売上は6.5%増加しましたが、国内売上が大きく伸張したため海外販売比率は、前年同期比1.0ポイント減の44.6%となりました。当連結会計年度の海外売上161億円に対して、為替変動の影響は22億円で、海外売上に対する為替の影響割合は12.1%です。今後とも海外事業のウエイトがより高くなることを想定した場合、為替変動が当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

金利変動の影響

当社グループは、銀行借入等の有利子負債による資金調達を実施しており、金利情勢、その他金融市場の変動による金利変動の影響を受けております。当社グループは、これら金利の変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を一部行っておりますが、これによりリスクを完全には回避・低減できる保証はありません。そのため、業績等に影響を受ける可能性があります。

新製品、改良品の需要予測

当社グループは継続的な成長を実現するために、既存領域に捉われない市場創造型の新製品開発や商品のリニューアル改良を行っています。しかしながら、これらの新製品や改良品の市場ニーズを正確に予測できるとは限らず、販売が成功しない場合は、将来の成長性と収益性を低下させ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制

当社グループの行う事業に適用される主な法的規制としては、「薬事法」、「農薬取締法」、「肥料取締法」、「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」、「高圧ガス保安法」、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」、「リサイクル法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等があります。これらの関係法令は、社会情勢の変化等に応じて今後も適宜、改正や解釈の変更等が行われる可能性があります。その場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

有価証券の価値の変動

当社グループは投資有価証券を保有しており、証券市場の悪化等により評価損が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）における研究開発活動は、当社及びP.T. FUMAKILLA INDONESIA、Fumakilla Malaysia Bhd.、フマキラートータルシステム株式会社が行っております。

当社は、「日用品質」のスローガンのもと、企画・設計の段階から製造・販売に至るまで、レスポンスブル・ケアの精神に則り、環境負荷を低減した、クオリティの高い商品を社会に提供し、明るく健康で快適な生活環境づくりに貢献することを使命としております。また、消費者視点に立った新価値創造商品を開発・上市することで、世界に感動を与え、世界中のお客様から愛される企業になることが我々の大いなる目標です。この目標に向かい、絶え間なく研究開発を行っております。

日本における研究開発活動

殺虫用医薬品・医薬部外品をはじめ、農薬・肥料、除菌剤やアレルギー対策商品に代表される家庭用品及びしろあり駆除・木材保存剤等の研究分野で、国内外の研究開発機関との共同研究を始め、生物的、化学的、物理的最新の技術と長年に亘る基礎科学研究と応用開発研究によって、独自の商品開発を行っております。また、世界戦略に基づく知的財産権の権利化を積極的に行っております。

事業部門別の研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) 殺虫剤部門

各種の疾病原因となる害虫の被害から人々を守り、健康で快適な生活環境を確保するため、蚊・ゴキブリ・ハエ等の衛生害虫を駆除する医薬品・医薬部外品殺虫剤、忌避剤をはじめとし、アリ・ハチ・アブ・ムカデ等の不快害虫駆除剤、忌避剤等、安心して使いやすい製剤の研究開発を行っております。殺虫剤開発部門は当社の研究開発の中心でもあり、日々、最新の研究開発に取り組んでおります。

(2) 家庭用品部門

キッチン・トイレ・浴槽等の水回り場所、玄関、下駄箱、押入れ・ロフト等、床下から屋根裏までの生活・居住空間と人の身の回りのアメニティを追及し、それらを向上する商品を提供するため、除菌剤、洗浄・清潔剤、除臭剤、除湿剤、花粉アレルギー対策商品等の研究開発を行っております。特に除菌剤と花粉対策商品については、市場を牽引するリーダーとして、お客様のニーズに対応した商品のラインナップに努めております。

(3) 園芸用品部門

植物を害虫・病気・冷夏や酷暑といった様々な要因や鳥獣の害から守り、植物の生活環境を人のそれと同様、健康で快適にする商品を提供するため、農薬・肥料等をはじめとし、各種の害虫やナメクジ駆除剤、犬猫忌避剤等の研究開発を行っております。特に園芸用品部門においては、お客様の望まれる、安心安全、脱ケミカル、天然志向などに配慮した商品開発に注力した研究開発を行っております。

(4) 防疫剤部門

健康で快適な生活環境を確保するため、業務（PCO、TCO、公共団体）用の蚊・ゴキブリ・ハエ等の衛生害虫を駆除する医薬品・医薬部外品殺虫剤をはじめ、（社）日本しろあり対策協会認定のしろあり駆除・木材保存剤、チョウバエ、ユスリカに代表される不快害虫駆除剤、床下用調湿剤・機材、その他生活環境保全に関する研究開発も行っております。

家庭用殺虫剤分野で培った製剤技術を応用し、工場、鉄道・航空運輸、店舗等向けの製剤や機器の開発にも注力しております。

東南アジアにおける研究開発活動

東南アジアでは、年中、蚊やハエが生活環境に存在します。熱帯で蚊に刺されることは、重大な疾病感染のリスクにさらされたことを意味します。それはマラリヤ、デング熱、ジカ熱、チクングニア熱、日本脳炎など人命に関わる重篤な症状を引き起こす疾病を、蚊が媒介しているからです。従って、何よりも、まず、人命を守る上で、大切な殺虫剤分野に注力して、研究開発を行っています。誰もが使いやすい、本当に効果のある商品を、低価格で、社会の隅々まで、お届けするのが、我々の使命です。

(1) 殺虫剤部門

東南アジアの蚊は、日本の蚊と比べると数倍の薬剤抵抗性があります。日本から単純に同じ商品を持っていても、期待した効果を発揮することはできません。現地の蚊に合わせて効果を発揮する配合処方の開発をする必要があります。実際の生活の場面で、効果をしっかりと発揮する商品を目指して、処方開発、商品形態などの研究開発を行っています。

(2) 家庭用品部門

キッチン・トイレの生活・居住空間や車、ロッカー・押入れ・下駄箱等の小空間用の脱臭剤の研究開発も行って
おります。

その他の研究開発活動

FUMAKILLA INDIA PRIVATE LIMITED及びFUMAKILLA AMERICA,S.A.DE C.V.は、独自の研究開発組織を持たないた
め、日本のフマキラーの研究開発組織が必要な開発業務をサポートしております。サポートの概要は、インドにお
ける蚊取り線香の最適処方の開発及びインドで販売されている蚊取り商品の効力評価、メキシコ各地に生息する蚊
の薬剤抵抗性の評価及び現地で販売されている蚊取り商品の効力評価と対抗処方の各種開発などを行ってしま
す。

現在の日本における研究開発体制は、開発本部の下に、開発研究部、開発企画部、海外開発研究部及び開発管理室
の4部門で構成されており、当連結会計年度における研究開発費用は513,492千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり採用した会計方針及びその適用方法並びに見積りの評価については、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているため省略しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、取扱商品の性質上、上期（4月～9月）に売上が集中する傾向にあります。当連結会計年度においても、連結売上高362億88百万円の57.6%に相当する209億19百万円が上期の売上となり、中でも殺虫剤は年間売上高の60.7%、園芸用品は64.1%が上期に計上されております。

売上高の推移

	上半期		下半期		合計	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
第65期(平成26年3月期)	17,216	60.4	11,277	39.6	28,494	100.0
第66期(平成27年3月期)	17,994	54.0	15,313	46.0	33,308	100.0
第67期(平成28年3月期)	20,919	57.6	15,369	42.4	36,288	100.0

第67期部門別売上高

	上半期		下半期		合計	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
殺虫剤部門	16,820	60.7	10,871	39.3	27,691	100.0
家庭用品部門	354	18.8	1,531	81.2	1,885	100.0
園芸用品部門	1,535	64.1	858	35.9	2,394	100.0
防疫剤部門	870	56.7	665	43.3	1,536	100.0
その他の部門	1,337	48.1	1,441	51.9	2,779	100.0
合計	20,919	57.6	15,369	42.4	36,288	100.0

売上原価は、前年同期より23億86百万円増加し248億77百万円となりました。その結果、売上原価率は68.6%で、商品の売上構成の変動や為替変動による仕入価格の増加等により前年同期より1.0ポイント増となりました。

以上から、売上総利益は、前年同期より5億93百万円増加し、114億10百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

返品調整引当金調整後の差引売上総利益は、114億43百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、売上拡大と市場活性化のために広告宣伝費・販売推進費を積極的に投入したこと、売上増に伴う運送費の増加等により前年同期より1億65百万円増加し、95億78百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期より4億17百万円増加し、18億65百万円（前年同期比28.9%増）となりました。

営業外損益につきましては、受取配当金や技術指導料等の営業外収益が3億56百万円、支払利息や売上割引等の営業外費用が2億48百万円となり、差し引き1億7百万円の利益（純額）となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期より4億11百万円増加し、19億73百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

税金等調整前当期純利益は、固定資産売却益12百万円を特別利益として計上したこと等により、前年同期比25.6%増の19億83百万円となりました。

以上から、親会社株主に帰属する当期純利益は、税金費用や非支配株主に帰属する当期純利益を控除した結果、前年同期比32.8%増の11億31百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

今後の国内景気の見通しにつきましては、各種政策の効果などにより回復が期待されるものの、円高、株安による金融市場の不確実性や中国をはじめとする海外経済の減速等の懸念により、企業を取り巻く環境は引き続き予断を許さない状況にあるものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは、さらなる事業の拡大に向けて、お客様のニーズを捉えた付加価値の高い新製品の開発と継続的な改良をより一層進めるとともに、売上拡大と市場活性化及びブランド力の強化のために広告宣伝費・販売推進費を戦略的かつ重点的に投入し、営業活動の強化によるお客様との関係強化等に努め、成長性や利益性が見込まれる既存事業の強化・育成に積極的に取り組んでまいります。また、商品アイテムの見直しと販売品目の重点化による販売効率の向上、在庫の削減、コストダウン及びVA（商品価値の向上）、経費の効率運用等の課題に取り組み、一層の収益力強化に取り組んでまいります。

また、海外におきましては、引き続きアセアン市場（インドネシア・マレーシア・タイ・ベトナム・ミャンマー）を中心に、殺虫剤の拡大が見込まれるアジア地域や欧州地域及び中米地域などへ当社グループの海外事業のさらなる拡大を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は25億27百万円となり、前期に比べ2百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動に使用した資金は2億92百万円（前年同期は21億62百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前当期純利益19億83百万円、減価償却費7億82百万円、売上債権の増加15億13百万円、たな卸資産の増加13億69百万円があったこと等によるものであります。

投資活動に使用した資金は、8億75百万円（前年同期は6億46百万円の使用）となりました。これは、定期預金の預入による支出1億51百万円、有形固定資産の取得による支出7億44百万円があったこと等によるものであります。

財務活動によって獲得した資金は14億2百万円（前年同期は9億70百万円の使用）となりました。これは短期借入れによる収入111億56百万円があった一方で、短期借入金の返済による支出90億63百万円、長期借入金の返済による支出3億1百万円があったこと等によるものです。なお、当連結会計年度末における借入金残高は、前期末に比べ17億67百万円増加して、103億53百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

会社の経営の基本方針

当社は、「誠魂長才」を社是とし、世界中の人々の「生命」や「暮らし」、「環境」を守り、いつまでも安心して快適に暮らすことのできる社会づくりに貢献することを使命としております。

また、「クオリティ主義」をテーマに、製品のクオリティを高めることはもとより、社会・文化活動、環境問題、資源問題等企業活動のすべてに対して、クオリティのアップを目指しています。

当社は、これからも株主の皆様をはじめとして、取引先、地域社会の方々等あらゆるステークホルダーの皆様のご期待に応えるべく、経済的価値の向上とともに、企業の社会的責任を含めて「クオリティ主義」に徹した企業活動を推進してまいります。

「誠魂長才」＝何事に対しても誠心誠意、真心をもって事に当り、常に努力して才能を伸ばし、知識を広め、社会・国家に貢献します。

目標とする経営指標

当社が継続的な成長を実現するためには、顧客ニーズを満足させる製品を積極的に開発し続けることが必須条件であります。当社が毎期発売する新製品については、初年度売上寄与率15%以上を経営目標のひとつにしております。

また、株主重視、収益性重視の視点から、株主資本利益率（ROE）や売上高経常利益率を重視し、企業価値の向上を目指してまいります。

中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、国内外市場での積極的な販売活動や新市場の開拓を推進すると共に、企業価値の増大と堅固な経営基盤を確立するために、以下の重点課題に取り組んでまいります。

1) 新価値創造製品の開発、開発体制の強化

当社が継続的な成長を実現するためには、顧客ニーズを満足させる製品を積極的に開発し続けることが必須条件であります。殺虫剤、家庭用品、園芸用品をコア事業と位置づけ、クオリティが高くお客様のニーズを捉えた新価値創造製品の開発と継続的な商品の改良に努めてまいります。特に、主力の殺虫剤においては、これまでに培ってきた技術とノウハウを結集し、日本で、世界で拡大を続ける感染症・外来種の害虫に対して卓越した効きめの製品を引き続き開発するとともに、啓発活動にも積極的に取り組んでまいります。

また、グローバルな視点で、日本はもとよりインドネシアやマレーシアの海外子会社の研究開発体制を強化し、各国の現地ニーズと消費者の使用実態に適應した製品の開発を推進してまいります。

2) 販売・マーケティングの強化

戦略的かつ重点的な経営資源の投入によるフマキラーブランドの強化を図るとともに、営業力強化の一環として営業活動の見える化を図り、既存事業の強化と継続的な育成並びに収益力の向上に取り組んでまいります。

3) コスト低減、収益力強化

当社グループの経営基盤を強化するために、開発・販売・生産において、高付加価値商品の新規開発、販売品目の重点化による販売効率の向上、返品率の改善、商品アイテム数の見直しによる生産効率の改善、在庫の削減、製造原価のコストダウン及びVA（商品価値の向上）、経費の効率的運用等の取り組みにより、コスト低減や収益力強化を図り、環境変化に対応できる企業体質の確立に取り組んでまいります。

4) 海外事業の拡大と強化

殺虫剤のさらなる拡大が見込まれる海外市場を見据え、海外子会社の発展・育成に努め、グローバルな競争力を持つ企業をめざします。特にアセアン市場での事業基盤を強化するために、国内とフマキラーインドネシア（P.T.FUMAKILLA INDONESIA）、フマキラーノモス（PT. FUMAKILLA NOMOS）やフマキラーアジア（Fumakilla Asia Sdn.Bhd.）の海外子会社間の連携を強化し、当社の製品開発力並びに販売力の活用等によりグループ・シナジーを発揮し、海外事業の拡大を図ってまいります。

5) エステー株式会社及びNSファーファ・ジャパン株式会社との業務提携の推進

当社はエステー株式会社、NSファーファ・ジャパン株式会社と資本業務提携しております。開発・営業・調達・物流等の分野でそれぞれ課題を取り上げ、一定の成果を上げつつありますが、引き続き業務提携の取り組みを通じて、3社の業容拡大並びに企業価値及び株主共同利益の向上に努めてまいります。

以上の方針に沿って、開発・販売・生産・海外事業において次の課題に取り組みます。

開発

- ・ 社会に役立つとともに顧客志向（市場、消費者ニーズ）に基づく製品開発
- ・ 市場創造型製品開発力の強化と継続的な商品革新
- ・ 効き目や安全性、利便性を徹底的に追求したモノづくり
- ・ 高付加価値商品の新規開発と上市
- ・ 通年商品/秋口商品の開発
- ・ タイムリーでコスト競争力のある商品開発

販売

- ・ 経営資源の集中投入によるブランド力の強化と売上及びシェアの拡大
- ・ 成長カテゴリー（殺虫剤では電池式虫よけ、ワンタッチ式蚊取り、設置型虫よけ、不快害虫など）の強化と消費者ニーズに応えた商品ラインナップの充実
- ・ 成長カテゴリー商品を中心とした販売効率の高い売場作りのお取り扱い商談、カテゴリー提案、配荷・導入商談の徹底等による既存の取引先との関係強化と新規顧客の開拓
- ・ 販売情報の活用によるマーケティング営業力の強化
- ・ 販売品目の重点化による販売効率の向上、利益性を重視した販売
- ・ 販促経費、販売費及び一般管理費等の経費の効率的運用・削減
- ・ 返品率の改善

生産

- ・ 海外生産、海外調達を含めた効率的な生産体制の構築
- ・ VA/VEや生産工程の改善による製造原価低減活動、資材調達コストの削減
- ・ 商品アイテム数の見直しによる生産効率の改善
- ・ 在庫の削減

海外事業

(インドネシア)

2社体制で互いの販売エリアの強みを活かしながら、成長ポテンシャルの高いインドネシア市場での売上の拡大と収益力強化を図る。

1) P.T.FUMAKILLA INDONESIA

- ・ 成長3カテゴリーの強化(エアゾール、ワンプッシュ、電気リキッド)
- ・ ジャワ線香の売上シェア拡大により線香市場シェアNo.1の堅持
- ・ 生産体制の拡充(線香、ワンプッシュ、エアゾール)

2) PT. FUMAKILLA NOMOS

- ・ 国内線香及びエアゾールのチャネル・セールス・販促戦略推進
- ・ 商品力強化と製品ラインナップの拡大
- ・ 蚊取り線香の生産体制拡充とコストダウン推進

(マレーシア (Fumakilla Malaysia Bhd.))

- ・ 蚊取り線香やエアゾールを中心とした商品力強化、新製品投入による市場拡大
- ・ 販売網の整備と収益力の強化

(タイ (Fumakilla (Thailand) Ltd.))

- ・ 蚊取り線香を中心とした製品ラインナップ強化と売上拡大
- ・ ノンコイル製剤の販売強化
- ・ 販売網の整備と収益力の強化
- ・ 生産性の向上とコストダウン

(ベトナム (Fumakilla Vietnam Pte.Ltd.))

- ・ ブランドの強化・育成
- ・ 蚊取り線香や殺虫エアゾールの販売強化
- ・ 新製品投入による製品ラインナップ強化
- ・ 生産効率改善とコストダウン、収益力強化

(ミャンマー (Myanmar Texcorp Limited))

- ・ 差別化商品の投入
- ・ 収益力の強化

(インド (Fumakilla India Private Limited))

- ・ 販売網の再整備
- ・ 新処方、新製品の配荷とトライアル極大化

(メキシコ (Fumakilla America S.A.DE C.V.))

- ・ 販売網の更なる強化
- ・ 店頭での販促強化
- ・ マットの売上シェア拡大

(7) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は210億21百万円となり、前連結会計年度末より27億11百万円増加しました。現金及び預金の増加(31億47百万円から31億96百万円へ49百万円増加)、受取手形及び売掛金の増加(82億74百万円から94億54百万円へ11億79百万円増加)、商品及び製品の増加(33億70百万円から41億64百万円へ7億93百万円増加)、仕掛品の増加(6億40百万円から8億82百万円へ2億41百万円増加)が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は106億4百万円となり、前連結会計年度末より8億94百万円減少しました。のれんの減少(13億15百万円から10億40百万円へ2億75百万円減少)、商標権の減少(12億18百万円から9億56百万円へ2億61百万円減少)、建物及び構築物の減少(21億9百万円から18億47百万円へ2億61百万円減少)が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高180億57百万円となり、前連結会計年度末より22億95百万円増加しました。支払手形及び買掛金の増加(32億65百万円から36億51百万円へ3億85百万円増加)、電子記録債務の減少(18億69百万円から16億75百万円へ1億93百万円減少)、短期借入金の増加(63億44百万円から84億12百万円へ20億67百万円増加)が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は33億23百万円となり、前連結会計年度末より4億96百万円減少しました。長期借入金の減少(19億40百万円から15億67百万円へ3億72百万円減少)、繰延税金負債の減少(9億79百万円から8億75百万円へ1億4百万円減少)が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は102億45百万円となり、前連結会計年度末と比較して18百万円増加しました。その要因の主なものは、利益剰余金の増加(24億46百万円から33億54百万円へ9億8百万円増加)、為替換算調整勘定の減少(7億86百万円から34百万円へ7億51百万円減少)、非支配株主持分の減少(19億19百万円から18億40百万円へ78百万円減少)が主な要因であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度は、6億38百万円の設備投資を実施しました。
 設備投資の主な内訳は、新製品の金型購入や生産能力強化のための設備であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人) 外[臨時 雇用者]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
広島工場 (広島県廿日市市)	日本	生産設備	365,936	371,536	34,161 (70,084)	-	24,319	795,953	67 [97]
	日本	その他	97,525	15,238	11,387 (23,361)	85,817	65,465	275,434	36 [27]
本店及び東京支店 (東京都千代田区)	日本	全社的 管理業務 販売業務	52,767	0	248,326 (321)	-	5,766	306,859	56 [3]
名古屋支店 (名古屋市昭和区)	日本	販売業務	21,441	-	66,957 (374)	-	28	88,427	8 [2]
(大阪府吹田市ほか)	日本	寮・社宅	195,501	-	124,566 (11,946)	-	1,340	321,407	- [-]

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人) 外[臨時 雇用者]
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
日広産業 株式会社	本社及び工場 (広島市中区)	日本	家庭用 合成洗剤	7,552	5,609	29,475 (678)	-	66	42,703	1 [8]

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) 外[臨時 雇用者]	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
P.T. FUMAKILLA INDONESIA	本社及び工場 (インドネシア)	東南アジア	生産設備	161,099	352,871	- (-)	-	57,365	571,336	901 [-]
Fumakilla Malaysia Bhd.	本社及び工場 (マレーシア)	東南アジア	生産設備	327,976	77,262	- (-)	2,066	33,983	441,289	300 [-]
Fumakilla Vietnam Pte.,Ltd.	本社及び工場 (ベトナム)	東南アジア	生産設備	398,301	113,448	- (-)	-	10,462	522,212	402 [-]
PT. FUMAKILLA NOMOS	本社及び工場 (インドネシア)	東南アジア	生産設備	105,661	180,333	- (-)	-	36,764	322,759	811 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 大阪支店の建物及び構築物を賃借しております。年間賃借料は9,626千円であります。
3. 現在、休止中の主要な設備はありません。
4. 上記のほか、主要なリース設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数(台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
全社	PCサーバー	15	6年	12,311	44,122
全社	車両	68	5年	21,663	28,997

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設

該当する事項はありません。

(2) 重要な設備の除却

該当する事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,980,000	32,980,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	32,980,000	32,980,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年8月2日 (注)	-	32,980,000	-	3,698,680	1,500,000	600,678

(注) 平成25年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替です。これに伴い平成25年8月2日(債権者異議申述期間終了日翌日)に資本準備金が1,500,000千円減少し、その他資本剰余金が同額増加しています。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	24	73	22	5	3,539	3,679	-
所有株式数(単元)	-	4,807	352	11,274	511	177	15,624	32,745	235,000
所有株式数の割合(%)	-	14.68	1.07	34.43	1.56	0.54	47.71	100.00	-

(注) 自己株式5,174,709株は「個人その他」に5,174単元及び「単元未満株式の状況」に709株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フマキラー株式会社	東京都千代田区神田美倉町11番地	5,174	15.69
エステー株式会社	東京都新宿区下落合1-4-10	3,457	10.48
公益財団法人 大下財団	広島市安佐南区祇園1-12-13	2,655	8.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,160	3.52
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1-3-8	1,149	3.49
大下産業株式会社	広島市安佐南区祇園1-12-13	1,123	3.41
住友化学株式会社	東京都中央区新川2-27-1	867	2.63
大下 一明	広島市安佐南区	488	1.48
大下 俊明	広島市安佐南区	462	1.40
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1-24	451	1.37
計	-	16,988	51.51

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,174,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,571,000	27,571	-
単元未満株式	普通株式 235,000	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	32,980,000	-	-
総株主の議決権	-	27,571	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名 称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
フマキラー株式会社	東京都千代田区 神田美倉町11番地	5,174,000	-	5,174,000	15.69
計	-	5,174,000	-	5,174,000	15.69

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に基づく取得(単元未満株式の買取請求)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,153	2,443,077
当期間における取得自己株式	609	402,959

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	395	119	-	-
保有自己株式数	5,174,709	-	5,175,318	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけております。利益配分につきましては、業績や将来の事業展開、内部留保などを総合的に勘案しつつ、株主様への安定的かつ継続的な利益還元に努めてまいります。また、財務体質の強化と経営基盤の強化を図るとともに、研究開発、生産設備、情報機器等の戦略的な投資を積極的に行っていく方針であります。これらは将来にわたる経営体質強化と利益の向上を目指したもので、必ずや株主の皆様への利益還元に貢献するものと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は定時株主総会であり、当事業年度の期末配当金につきましては、平成28年6月29日開催の第67期定時株主総会の決議により、普通株式1株当たり10円、配当金総額278百万円に決定致しました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	394	338	333	490	804
最低(円)	281	267	280	290	412

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	459	533	518	634	705	688
最低(円)	421	431	478	481	560	610

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 17名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		大下 俊明	昭和23年10月16日生	昭和51年10月 大下産業株式会社取締役企画部長 昭和53年2月 当社入社 昭和53年2月 当社監査役 昭和58年10月 大下産業株式会社代表取締役社長 (現) 平成3年2月 代表取締役社長 平成17年4月 代表取締役会長(現)	(注)4	462
取締役社長 (代表取締役)		大下 一明	昭和33年5月16日生	昭和59年4月 当社入社 平成10年4月 営業本部長 平成10年6月 取締役営業本部長 平成12年6月 常務取締役営業本部長 平成13年6月 代表取締役常務取締役 平成14年12月 代表取締役常務取締役営業本部長 平成16年6月 代表取締役副社長 営業本部長 平成17年4月 代表取締役社長 営業本部長 平成20年4月 代表取締役社長 平成24年4月 代表取締役社長 営業本部長 平成24年9月 代表取締役社長(現)	(注)4	488
専務取締役		山下 修作	昭和24年12月26日生	平成15年6月 当社入社 海外本部 部長 平成15年8月 P.T. FUMAKILLA INDONESIA 常務取締役 平成16年5月 P.T. FUMAKILLA INDONESIA 代表取締役社長 平成16年6月 取締役海外本部 部長 平成17年4月 取締役 平成20年4月 常務取締役 平成21年11月 専務取締役 平成28年1月 専務取締役海外事業部管掌(現)	(注)4	40
専務取締役	営業本部長	山本 幸次郎	昭和26年1月21日生	平成3年9月 当社入社 平成9年10月 大阪支店長 平成14年6月 取締役大阪支店長 平成14年12月 取締役東日本統括部長 平成18年11月 取締役特販部長(現) 平成18年12月 フマキラー・トータルシステム株 式会社代表取締役社長 平成24年4月 取締役営業副本部長 平成24年9月 取締役営業本部長 平成25年9月 取締役営業本部長兼東京支店長 平成26年4月 常務取締役営業本部長 平成27年4月 専務取締役営業本部長(現)	(注)4	25
常務取締役		下中 正博	昭和29年7月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年7月 海外事業部長 平成12年6月 取締役海外本部長 平成24年7月 取締役海外事業部管掌 平成24年11月 Fumakilla Malaysia.Bhd. 代表取締役社長(現) Fumakilla Asia Sdn.Bhd. 代表取締役社長(現) 平成27年4月 常務取締役海外事業部管掌 平成28年1月 常務取締役(現)	(注)4	35
常務取締役	営業副本部長 東京支店長	大下 宜生	昭和48年6月14日生	平成12年11月 大王製紙株式会社入社 平成24年12月 同社退社 平成25年4月 当社入社 平成26年4月 東京支店長 平成25年5月 営業副本部長兼東京支店長 平成26年6月 取締役営業副本部長兼東京支店長 平成28年5月 常務取締役営業副本部長兼東京支 店長(現)	(注)4	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長 業務部長	佐々木 高範	昭和30年2月28日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年4月 管理部長 平成16年6月 取締役管理本部長 平成19年6月 取締役業務部長 平成26年6月 取締役管理本部長兼業務部長 (現)	(注)4	41
取締役	広島工場長 生産本部長	井上 裕章	昭和40年9月19日生	昭和63年4月 当社入社 平成17年4月 開発研究部長 平成23年11月 生産副本部長 平成24年5月 生産本部長 平成25年6月 取締役広島工場長兼生産本部長 (現)	(注)4	19
取締役		力石 敬三	昭和30年3月8日生	昭和53年4月 ユニチャーム株式会社入社 平成16年6月 株式会社CFSコーポレーション入社 平成20年3月 エステー株式会社入社 平成25年4月 当社入社 平成25年4月 当社 海外事業部付部長 平成25年10月 PT.FUMAKILLA NOMOS 代表取締役社長(現) 平成27年6月 当社取締役(現)	(注)4	1
取締役		村元 俊亮	昭和45年11月2日生	平成11年6月 当社入社 平成21年11月 総合統括部次長 平成23年7月 FUMAKILLA INDIA PRIVATE LIMITED 営業・マーケティング部長 平成25年7月 Fumakilla Vietnam Pte.,Ltd. 代表取締役社長(現) 平成27年6月 当社取締役(現)	(注)4	6
取締役	開発本部長 開発研究部長	山崎 聡	昭和44年2月27日生	平成4年4月 当社入社 平成23年11月 開発研究部長 平成25年12月 海外開発研究部長 平成27年1月 Fumakilla Malaysia Bhd. 副社長(現) 平成28年6月 取締役開発本部長兼開発研究部長 (現)	(注)4	2
取締役		中野 佳信	昭和24年5月23日生	昭和47年4月 稲畑産業株式会社入社 平成11年6月 同社取締役 平成15年6月 同社取締役常務執行役員 平成22年6月 同社代表取締役専務執行役員 平成28年6月 当社入社 平成28年6月 当社取締役(現)	(注)4	-
取締役		山下 勝也	昭和20年8月8日生	昭和43年4月 三井石油化学工業株式会社(現三井化学株式会社)入社 平成17年6月 同社常務執行役員 平成19年4月 エムシービジネスサポート株式会社代表取締役社長 平成22年4月 国立大学法人筑波大学監事 平成27年6月 当社入社 平成27年6月 当社取締役(現)	(注)4	3
監査役 (常勤)		田辺 由來夫	昭和27年5月8日生	昭和53年4月 当社入社 平成22年6月 総合統括部長 平成28年6月 監査役(現)	(注)3	7
監査役		嶋田 洋秀	昭和25年9月7日生	平成16年4月 エステー化学株式会社(現エステー株式会社)入社 平成17年6月 同社執行役員 平成19年2月 同社常務執行役員 平成19年6月 同社取締役兼常務執行役員 平成22年6月 当社取締役 平成23年6月 当社専務取締役 平成27年6月 当社監査役(現)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		早稲田 幸雄	昭和24年1月11日生	昭和46年4月 プライス・ウォーターハウス会計事務所入所 昭和52年4月 早稲田公認会計士事務所開設(現) 監査法人中央会計事務所広島事務所入所 昭和63年6月 同上法人 代表社員 平成11年6月 同上法人 広島事務所所長 平成18年12月 同上法人 退任 平成20年6月 当社監査役(現)	(注)3	1
監査役		菊池 欣也	昭和20年10月28日生	昭和45年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成9年11月 日本ビルサービス株式会社取締役業務部長 平成10年6月 同社常務取締役総合企画部長 平成15年6月 同社代表取締役専務 平成18年6月 As-meエステール株式会社社外監査役 平成27年6月 当社入社 平成27年6月 当社監査役(現)	(注)5	-
計						1,152

- (注) 1. 取締役 中野佳信及び山下勝也は、社外取締役であります。
 2. 監査役 早稲田幸雄及び菊池欣也は、社外監査役であります。
 3. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 取締役社長 大下一明は、取締役会長 大下俊明の実弟であります。
 7. 取締役大下宜生は、取締役会長 大下俊明の娘婿であります。
 8. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
吉島 亨	昭和32年12月2日生	昭和56年4月 大下産業株式会社入社 平成4年10月 同社取締役 平成16年10月 同社常務取締役 平成26年8月 同社非常勤顧問(現)	- 株

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、取締役会を当社事業に精通した取締役で構成することにより、機動的・効率的に運営するとともに、意思決定の迅速化に取り組んでおります。

取締役会は原則年間10回程度に開催するほか、必要に応じて臨時に開催致します。経営に関する基本方針や重要案件、業績の進捗状況、法令への対応などについて討議・検討・決定するとともに、取締役会を取締役の職務執行状況を監督する機関として位置づけております。当事業年度におきましては取締役会を10回開催いたしました。

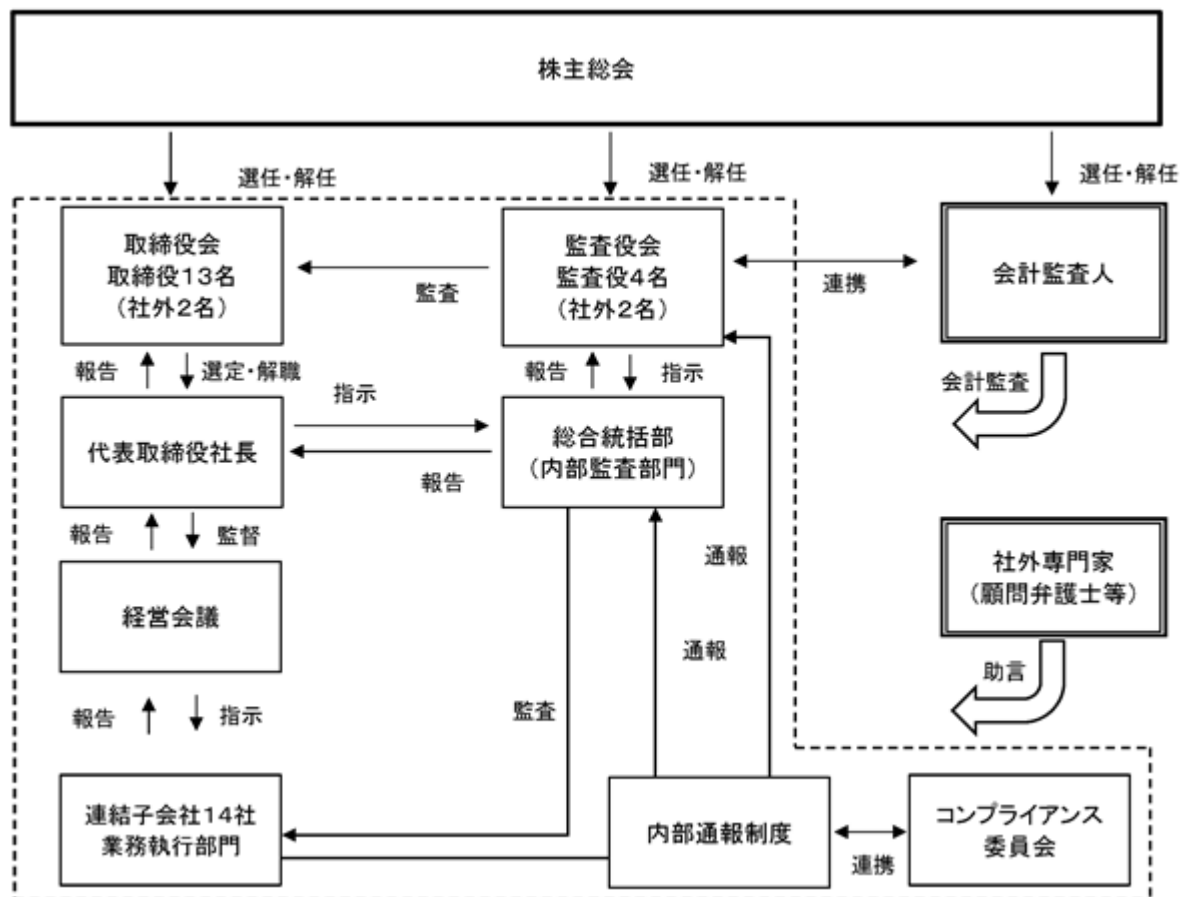
また、経営に関する事項を協議する場として、取締役で構成する経営会議を原則毎月1回開催し、全社的な業務執行状況を把握するとともに判断・決定を行っております。当事業年度におきましては経営会議を17回開催いたしました。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は4名（うち社外監査役2名）によって構成されております。当事業年度におきましては、監査役会は8回開催され、監査方針、監査計画、職務分担等に基づき、監査を実施しました。

監査役は、取締役会や販売会議などの会議に適宜出席し、客観的立場から取締役の業務遂行を監視するとともに、業務の改善に向けて具体的な提言・助言を行い、経営の健全性の維持・強化に努めております。会計監査人とは財務諸表並びに内部統制の監査に加え適宜意見及び情報交換を行うなどの連携をもって、監査の実効性と効率性の向上をめざしています。

また、内部統制推進のために、専任の内部監査部門として総合統括部を設置しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社では、経営の透明性及び効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え企業価値を増大させることがコーポレート・ガバナンスの基本であると考え、経営の重要課題の一つに位置づけ、その取り組みを行なっております。

八．内部統制システムの整備の状況

当社は、適正な業務執行のための体制を推進していくことが重要な経営の責務であると認識し、内部統制システムの整備・運用に取り組んでおります。

取締役会での決定に基づく業務執行につきましては、経営に関する事項を協議する体制として経営会議を設置しております。また、各業務部門に、取締役を責任者として配置し、各部門で責任ある判断のもとに業務を迅速に遂行する体制をとっております。各部門の組織権限や実行責任者の明確化など適切な業務手続に基づいて、部門間の効果的牽制を行っております。

財務面の統制につきましては、各部門長の厳正な管理徹底のもと、財務報告の信頼性等を確認するため、管理部門が定期的に各部門の取引について確認しております。また、子会社につきましても、財務データなど必要な情報は、親会社に報告され、随時監査できる体制をとっております。

関連法規の遵守（コンプライアンス）につきましては、その推進のために、コンプライアンス規程、フマキラーグループ行動規範等を定め、グループ内のコンプライアンス体制の強化に努めております。当社の社内規定の遵守、法令遵守、その他の面で疑義のある行為に対する社員及び取引先からの通報を直接受け付ける「内部通報窓口」を設置しております。また、重要な法務的問題及びコンプライアンスに関する事項については、社外の弁護士と適宜協議し指導を受けることとしております。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社は、全社リスク管理基本方針に基づき、事前に適切な対応策を準備し損失の危険を最小限にすべく、業務運営に係るあらゆるリスクについて適切に管理・対応できる体制の構築に努めております。

取締役会において、グループを取り巻く外部経営環境の動向、内部経営活動の状況を分析し、これらの分析結果やリスク把握に基づき、意思決定を行っております。また、内部監査部門の総合統括部が、「内部監査規程」に則り定期的に各部門・グループ会社の内部監査を行い、損失の危険を早期に発見することに努めております。

ホ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループにおける子会社管理のポリシーを「親子会社の関係を定める規程／子会社管理規程」に定め、子会社における業務の適正を確保するための体制の構築に努めております。また、「内部監査規程」に基づき子会社に対する監査を定期的に行い業務執行状況を調査できる体制を構築しています。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役監査につきましては、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会などの重要会議への出席や、代表取締役との意見交換を適宜行っております。また、会計監査人とは、適宜相互の情報交換・意見交換・監査結果報告を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上に努めています。

内部監査部門として総合統括部を設置し、現在のスタッフは部長職1名であります。子会社管理規程、内部監査規程に基づき内部監査を定期的に行い、独立かつ公正の立場でグループ会社における業務執行状況を評価する体制を構築しております。内部監査部門のスタッフは監査役と連携し、監査役の職務遂行に必要な事項（調査依頼、情報収集等）を適宜補助しております。

なお、社外監査役早稲田幸雄は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を2名、社外監査役を2名選任しております。

社外取締役は、経営の意思決定機関である取締役会、業務執行を管理監督する経営会議に対し、経営の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、客観的・中立的な助言・提言を行うことを目的として選任しております。

社外監査役は、独立性を保ち中立な立場から客観的に監査を実施していただくことを目的として社外監査役を選任しており、そのサポート体制として、監査役会において監査状況報告を行うとともに、必要に応じ取締役から業務の遂行状況に関する報告の機会を設けております。

なお、独立性に関する独自の基準は定めておりませんが、社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、候補者の社会的地位、経歴及び当社グループとの人的関係、取引関係その他の利害関係の有無等を考慮した上で、当社の経営から独立した視点をもって職務の遂行ができる人材を任用しております。

社外監査役早稲田幸雄氏は、株式会社ジェイ・エム・エスの社外監査役であります。

なお、社外取締役及び社外監査役と当社とは、山下勝也氏が3千株、早稲田幸雄氏が1千株の当社株式を保有しているほか、利害関係はございません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	214,143	152,508	-	30,260	31,375	10
監査役 (社外監査役を除く。)	19,026	15,480	-	1,896	1,650	3
社外役員	11,764	8,550	-	2,144	1,070	4

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当する事項はありません。

ニ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額

58銘柄 3,441,574千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)広島銀行	865,731	560,993	取引関係の維持・発展のため
エステー(株)	541,000	552,361	業務提携のため
(株)P a l t a c	283,350	478,578	取引関係の維持・発展のため
住友化学(株)	500,100	309,061	取引関係の維持・発展のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,028,348	217,084	取引関係の維持・発展のため
(株)あらた	573,075	185,676	取引関係の維持・発展のため
(株)エス・ディー・エス バイオテック	165,000	168,300	事業連携強化のため
(株)イズミ	20,146	88,642	取引関係の維持・発展のため
(株)マツモトキヨシホールディングス	20,000	85,600	取引関係の維持・発展のため
(株)パロー	30,000	77,970	取引関係の維持・発展のため
(株)クリエイトSDホールディングス	12,000	61,320	取引関係の維持・発展のため
稲畑産業(株)	48,000	57,504	取引関係の維持・発展のため
(株)中国銀行	29,160	52,342	取引関係の維持・発展のため
小林製薬(株)	5,253	45,179	取引関係の維持・発展のため
高砂香料工業(株)	80,000	43,600	取引関係の維持・発展のため
中央物産(株)	95,000	40,375	取引関係の維持・発展のため
(株)コスモス薬品	2,000	37,540	取引関係の維持・発展のため
(株)伊予銀行	25,750	36,745	取引関係の維持・発展のため
(株)丸久	30,156	32,779	取引関係の維持・発展のため
(株)メディパルホールディングス	19,965	31,245	取引関係の維持・発展のため
(株)大木	53,151	26,150	取引関係の維持・発展のため
スギホールディングス(株)	4,000	23,760	取引関係の維持・発展のため
大日本印刷(株)	20,000	23,360	取引関係の維持・発展のため
テクスケムリソーシス(株)	436,194	21,090	取引関係の維持・発展のため
(株)ライフコーポレーション	9,000	18,891	取引関係の維持・発展のため
(株)四国銀行	53,725	13,270	取引関係の維持・発展のため
(株)スズケン	2,178	7,982	取引関係の維持・発展のため
(株)リックコーポレーション	10,000	7,680	取引関係の維持・発展のため
エイチ・ツー・オー・リテイリング(株)	3,118	7,059	取引関係の維持・発展のため
ハリマ共和物産(株)	3,960	4,573	取引関係の維持・発展のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
エステー(株)	541,000	602,674	業務提携のため
(株)P A L T A C	283,350	564,716	取引関係の維持・発展のため
(株)広島銀行	865,731	355,815	取引関係の維持・発展のため
(株)あらた	114,615	283,328	取引関係の維持・発展のため
住友化学(株)	500,100	254,550	取引関係の維持・発展のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,028,348	172,865	取引関係の維持・発展のため
(株)エス・ディー・エス・パイオテック	165,000	126,390	事業連携強化のため
(株)マツモトキヨシホールディングス	20,000	117,800	取引関係の維持・発展のため
(株)クリエイトSDホールディングス	36,000	101,880	取引関係の維持・発展のため
(株)イズミ	20,146	97,808	取引関係の維持・発展のため
(株)パロー	30,000	85,170	取引関係の維持・発展のため
小林製薬(株)	5,431	53,657	取引関係の維持・発展のため
稲畑産業(株)	48,000	53,568	取引関係の維持・発展のため
中央物産(株)	95,000	43,130	取引関係の維持・発展のため
高砂香料工業(株)	16,000	40,224	取引関係の維持・発展のため
(株)コスモス薬品	2,000	37,420	取引関係の維持・発展のため
(株)メディパルホールディングス	19,965	35,577	取引関係の維持・発展のため
(株)中国銀行	29,160	34,175	取引関係の維持・発展のため
(株)リテールパートナーズ	30,156	32,870	取引関係の維持・発展のため
広島ガス(株)	70,000	26,880	取引関係の維持・発展のため
(株)ライフコーポレーション	9,000	25,362	取引関係の維持・発展のため
大木ヘルスケアホールディングス(株)	53,151	24,874	取引関係の維持・発展のため
スギホールディングス(株)	4,000	23,760	取引関係の維持・発展のため
テクスケムリソーシス(株)	436,194	21,487	取引関係の維持・発展のため
大日本印刷(株)	20,000	20,000	取引関係の維持・発展のため
(株)伊予銀行	25,750	18,977	取引関係の維持・発展のため
(株)四国銀行	53,725	11,658	取引関係の維持・発展のため
(株)スズケン	2,395	9,160	取引関係の維持・発展のため
(株)リックコーポレーション	10,000	6,950	取引関係の維持・発展のため
ウェルシアホールディングス(株)	954	6,184	取引関係の維持・発展のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	21,139	23,205	561	-	13,005

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任 あずさ監査法人を任命しており、適宜、法令に基づく適正な会計監査が行われています。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員： 小松原 浩平、谷 宏子

継続監査年数は、7年以内であるため記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、その他 6名

取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また累積投票による取締役選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって会社法第165条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	39,000	-	39,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	39,000	-	39,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG各提携事務所に対して、監査証明及び非監査業務を委託しており、前連結会計年度における報酬の額は、19,633千円となります。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG各提携事務所に対して、監査証明及び非監査業務を委託しており、当連結会計年度における報酬の額は、18,769千円となります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当する事項はありません。

(当連結会計年度)

該当する事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,147,437	3,196,933
受取手形及び売掛金	8,274,500	9,454,463
電子記録債権	4,260	37,850
商品及び製品	3,370,927	4,164,456
仕掛品	640,724	882,458
原材料及び貯蔵品	1,402,765	1,542,656
繰延税金資産	609,582	617,831
その他	860,912	1,126,455
貸倒引当金	1,052	1,177
流動資産合計	18,310,059	21,021,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 5,761,785	1 5,554,859
減価償却累計額	3,652,086	3,706,919
建物及び構築物(純額)	2,109,698	1,847,940
機械装置及び運搬具	8,874,985	8,766,990
減価償却累計額	7,635,063	7,563,259
機械装置及び運搬具(純額)	1,239,922	1,203,731
工具、器具及び備品	3,008,267	3,079,493
減価償却累計額	2,838,661	2,928,995
工具、器具及び備品(純額)	169,606	150,498
土地	1 705,978	1 696,090
リース資産	223,596	196,802
減価償却累計額	85,272	101,406
リース資産(純額)	138,324	95,396
建設仮勘定	64,014	138,921
有形固定資産合計	4,427,545	4,132,578
無形固定資産		
のれん	1,315,573	1,040,129
商標権	1,218,017	956,979
その他	668,190	556,407
無形固定資産合計	3,201,781	2,553,516
投資その他の資産		
投資有価証券	3 3,525,650	3 3,536,974
繰延税金資産	99,067	108,776
退職給付に係る資産	34,309	47,572
その他	411,588	404,742
貸倒引当金	200,407	179,320
投資その他の資産合計	3,870,208	3,918,745
固定資産合計	11,499,535	10,604,840
資産合計	29,809,595	31,626,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,265,844	3,651,135
電子記録債務	1,869,190	1,675,745
短期借入金	6,344,533	8,412,504
1年内返済予定の長期借入金	1,430,283	1,437,823
リース債務	42,500	37,231
未払金	2,551,319	2,505,107
未払法人税等	214,746	257,071
賞与引当金	427,166	470,781
役員賞与引当金	20,500	34,300
売上割戻引当金	98,532	77,094
返品調整引当金	499,845	468,473
その他	127,225	94,572
流動負債合計	15,762,688	18,057,843
固定負債		
長期借入金	1,419,940,052	1,415,673,374
リース債務	88,685	51,213
繰延税金負債	979,780	875,017
退職給付に係る負債	289,728	282,660
役員退職慰労引当金	444,683	469,652
資産除去債務	8,988	9,158
その他	68,182	68,370
固定負債合計	3,820,100	3,323,447
負債合計	19,582,789	21,381,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,698,680	3,698,680
資本剰余金	2,105,774	2,105,908
利益剰余金	2,446,171	3,354,975
自己株式	1,568,006	1,570,329
株主資本合計	6,682,619	7,589,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	859,055	830,818
為替換算調整勘定	786,357	34,678
退職給付に係る調整累計額	20,739	50,044
その他の包括利益累計額合計	1,624,673	815,453
非支配株主持分	1,919,512	1,840,791
純資産合計	10,226,805	10,245,478
負債純資産合計	29,809,595	31,626,769

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	33,308,347	36,288,365
売上原価	3,422,491,502	3,424,877,794
売上総利益	10,816,845	11,410,571
返品調整引当金取崩額	542,925	498,345
返品調整引当金繰入額	499,845	465,200
差引売上総利益	10,859,925	11,443,716
販売費及び一般管理費		
運送費	1,465,966	1,497,837
広告宣伝費	1,694,681	1,757,191
販売促進費	1,039,749	1,169,328
旅費及び交通費	347,316	346,539
貸倒引当金繰入額	4,014	1,557
給料及び手当	1,613,914	1,576,369
賞与	165,305	91,465
賞与引当金繰入額	202,417	285,322
役員賞与引当金繰入額	20,500	34,300
退職給付費用	131,702	105,936
役員退職慰労引当金繰入額	35,612	42,980
減価償却費	271,615	246,854
その他	32,419,577	32,422,671
販売費及び一般管理費合計	9,412,374	9,578,355
営業利益	1,447,551	1,865,361
営業外収益		
受取利息	36,999	68,867
受取配当金	67,539	77,180
不動産賃貸料	37,031	46,360
技術指導料	61,286	74,399
その他	120,483	90,039
営業外収益合計	323,341	356,846
営業外費用		
支払利息	89,598	74,634
売上割引	68,899	78,741
為替差損	9,142	14,605
租税公課	-	58,004
その他	41,103	22,987
営業外費用合計	208,744	248,972
経常利益	1,562,148	1,973,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 11,350	1 12,785
負ののれん発生益	6,596	-
特別利益合計	17,947	12,785
特別損失		
固定資産除売却損	2 1,281	2 2,299
特別損失合計	1,281	2,299
税金等調整前当期純利益	1,578,813	1,983,722
法人税、住民税及び事業税	596,167	635,472
法人税等調整額	1,398	25,320
法人税等合計	597,565	610,151
当期純利益	981,247	1,373,570
非支配株主に帰属する当期純利益	129,166	242,294
親会社株主に帰属する当期純利益	852,080	1,131,275

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	981,247	1,373,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	511,081	28,236
為替換算調整勘定	657,225	948,812
退職給付に係る調整額	43,007	28,081
その他の包括利益合計	1, 2 1,211,314	1, 2 1,005,131
包括利益	2,192,562	368,439
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,927,561	322,055
非支配株主に係る包括利益	265,000	46,383

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,698,680	2,105,771	1,606,017	1,552,339	5,858,129
会計方針の変更による 累積的影響額			155,192		155,192
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,698,680	2,105,771	1,761,210	1,552,339	6,013,322
当期変動額					
剰余金の配当			167,119		167,119
親会社株主に帰属する 当期純利益			852,080		852,080
自己株式の取得				15,939	15,939
自己株式の処分		2		272	275
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	2	684,961	15,666	669,297
当期末残高	3,698,680	2,105,774	2,446,171	1,568,006	6,682,619

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	347,973	270,142	68,923	549,192	1,693,048	8,100,370
会計方針の変更による 累積的影響額						155,192
会計方針の変更を反映した 当期首残高	347,973	270,142	68,923	549,192	1,693,048	8,255,563
当期変動額						
剰余金の配当						167,119
親会社株主に帰属する 当期純利益						852,080
自己株式の取得						15,939
自己株式の処分						275
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	511,081	516,215	48,183	1,075,480	226,464	1,301,944
当期変動額合計	511,081	516,215	48,183	1,075,480	226,464	1,971,242
当期末残高	859,055	786,357	20,739	1,624,673	1,919,512	10,226,805

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,698,680	2,105,774	2,446,171	1,568,006	6,682,619
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,698,680	2,105,774	2,446,171	1,568,006	6,682,619
当期変動額					
剰余金の配当			222,472		222,472
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,131,275		1,131,275
自己株式の取得				2,443	2,443
自己株式の処分		134		119	253
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	134	908,803	2,323	906,614
当期末残高	3,698,680	2,105,908	3,354,975	1,570,329	7,589,234

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	859,055	786,357	20,739	1,624,673	1,919,512	10,226,805
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	859,055	786,357	20,739	1,624,673	1,919,512	10,226,805
当期変動額						
剰余金の配当						222,472
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,131,275
自己株式の取得						2,443
自己株式の処分						253
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	28,236	751,679	29,304	809,220	78,721	887,941
当期変動額合計	28,236	751,679	29,304	809,220	78,721	18,672
当期末残高	830,818	34,678	50,044	815,453	1,840,791	10,245,478

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,578,813	1,983,722
減価償却費	778,814	782,073
のれん償却額	76,922	62,050
負ののれん発生益	6,596	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	30,882	19,430
貸倒引当金の増減額（は減少）	61,857	11,547
その他の引当金の増減額（は減少）	87,112	56,616
受取利息及び受取配当金	104,423	146,048
支払利息	89,599	74,634
為替差損益（は益）	27,111	14,605
有形固定資産除売却損益（は益）	10,099	10,486
売上債権の増減額（は増加）	698,711	1,513,133
たな卸資産の増減額（は増加）	325,609	1,369,317
仕入債務の増減額（は減少）	1,066,395	305,038
その他	236,788	77,140
小計	2,834,632	193,591
利息及び配当金の受取額	104,428	146,048
利息の支払額	89,258	75,344
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	687,036	556,137
その他	294	620
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,162,471	292,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	151,490	151,293
定期預金の払戻による収入	-	84,390
有形固定資産の取得による支出	482,369	744,082
有形固定資産の売却による収入	11,475	14,639
無形固定資産の取得による支出	4,500	960
投資有価証券の取得による支出	2,195	58,200
子会社株式の取得による支出	360	-
その他	17,193	19,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	646,633	875,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,128,389	11,156,526
短期借入金の返済による支出	10,803,581	9,063,217
長期借入れによる収入	241,336	-
長期借入金の返済による支出	250,000	301,229
リース債務の返済による支出	43,240	41,723
自己株式の取得による支出	15,942	2,443
配当金の支払額	167,119	222,472
非支配株主への配当金の支払額	61,117	123,226
その他	278	253
財務活動によるキャッシュ・フロー	970,997	1,402,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	82,324	232,214
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	627,164	2,706
現金及び現金同等物の期首残高	1,897,332	2,524,497
現金及び現金同等物の期末残高	2,524,497	2,527,203

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

日広産業株式会社
フマキラー・トータルシステム株式会社
大下製薬株式会社
P.T. FUMAKILLA INDONESIA
FUMAKILLA INDIA PRIVATE LIMITED
FUMAKILLA AMERICA,S.A.DE C.V.
Fumakilla Asia Sdn.Bhd.
Fumakilla Malaysia Bhd.
Fumakilla Vietnam Pte.,Ltd.
Fumakilla (Thailand) Ltd.
PT. FUMAKILLA NOMOS

(2) 非連結子会社の名称等

FUMAKILLA QUIMICA BRASIL LTDA. 他2社

(連結の範囲から除いた理由)

FUMAKILLA QUIMICA BRASIL LTDA. 他2社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は僅少で、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

(非連結子会社) FUMAKILLA QUIMICA BRASIL LTDA. 他2社

(関連会社) 大下産業株式会社、PT.OSIMO INDONESIA、他2社

(3) 持分法非適用会社について、持分法を適用しない理由

上記持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、12月31日を決算日としている海外子会社(11社)を除き、親会社と同じであります。連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日を決算日としている子会社においては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

(イ)商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ)貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

また、在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～11年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権 7～20年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

売上割戻引当金

当社は、販売した製商品の将来発生する売上割戻に備えるため、割戻対象となる売上高に直近の実績をもととして計算した割戻率を乗じて計上しております。

返品調整引当金

当社は、返品による損失に備えるため、返品率及び売買利益率等の実績をもとに、必要額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で均等償却することとしております。ただし、のれんの金額が僅少の場合には発生年度に全額償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たすスワップ取引について、当該特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

ヘッジ方針

当社は取締役会の承認を行った上、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しています。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップにつきましては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	283,556千円	270,438千円
土地	45,547	45,547
計	329,103	315,986

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	250,000千円	250,000千円
長期借入金	1,750,000	1,500,000
計	2,000,000	1,750,000

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	311,850千円	261,280千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	47,464千円	72,195千円

4 財務制限条項

当社が、取引銀行4行及び生命保険相互会社1社と締結しているシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約(契約日平成24年11月7日、当連結会計年度末残高1,750,000千円)には下記財務制限条項が付されており、これらに抵触し貸付人が請求した場合には、本契約上の全ての債務について期限の利益を失います。

平成25年3月期決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成24年3月決算期末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

平成25年3月期決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	10,585千円	12,757千円
工具、器具及び備品	764	28

2 固定資産除売却損の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,216千円	2,247千円
工具、器具及び備品	65	51

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
552,747千円	513,492千円

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
431,919千円	522,998千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	706,570千円	45,958千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	657,225	948,812
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	5,271	64,111
組替調整額	63,239	18,167
計	68,511	45,943
税効果調整前合計	1,432,307	1,040,715
税効果額	220,992	35,584
その他の包括利益合計	1,211,314	1,005,131

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	706,570千円	45,958千円
税効果額	195,489	17,722
税効果調整後	511,081	28,236
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	657,225	948,812
税効果額	-	-
税効果調整後	657,225	948,812
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	68,511	45,943
税効果額	25,505	17,862
税効果調整後	43,007	28,081
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,432,307	1,040,715
税効果額	220,992	35,584
税効果調整後	1,211,314	1,005,131

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,980,000	-	-	32,980,000
合計	32,980,000	-	-	32,980,000
自己株式				
普通株式(注)	5,126,744	45,107	900	5,170,951
合計	5,126,744	45,107	900	5,170,951

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 45,107株は、所在不明株主からの株式買取りによる増加39,054株及び単元未満株式の買取りによる増加6,053株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少 900株は単元未満株式の売渡請求による売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	167,119	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	222,472	利益剰余金	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,980,000	-	-	32,980,000
合計	32,980,000	-	-	32,980,000
自己株式				
普通株式（注）	5,170,951	4,153	395	5,174,709
合計	5,170,951	4,153	395	5,174,709

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 4,153株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少 395株は単元未満株式の売渡請求による売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	222,472	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	278,052	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	3,147,437千円	3,196,933千円
預入期間が3か月を超える定期預金	622,940	669,729
現金及び現金同等物	2,524,497	2,527,203

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針です。また、デリバティブは借入金の金利変動リスク(金利の上昇又は低下リスク)を回避するために利用し投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期、把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達、長期借入金は企業買収等に係る資金調達を目的にしたものであり、金利の変動リスクがあります。このうち一部は、金利スワップ取引を利用してリスクの軽減を図っております。

なお、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,147,437	3,147,437	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,274,500	8,274,500	-
(3) 電子記録債権	4,260	4,260	-
(4) 投資有価証券	3,370,657	3,370,657	-
資産計	14,796,856	14,796,856	-
(5) 支払手形及び買掛金	3,265,844	3,265,844	-
(6) 電子記録債務	1,869,190	1,869,190	-
(7) 短期借入金	6,344,533	6,344,533	-
(8) 長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)	2,241,336	2,241,336	-
負債計	13,720,904	13,720,904	-
デリバティブ取引	-	50,554	50,554

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,196,933	3,196,933	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,454,463	9,454,463	-
(3) 電子記録債権	37,850	37,850	-
(4) 投資有価証券	3,352,291	3,352,291	-
資産計	16,041,538	16,041,538	-
(5) 支払手形及び買掛金	3,651,135	3,651,135	-
(6) 電子記録債務	1,675,745	1,675,745	-
(7) 短期借入金	8,412,504	8,412,504	-
(8) 長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)	1,941,198	1,941,198	-
負債計	15,680,584	15,680,584	-
デリバティブ取引	-	57,144	57,144

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、及び(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、及び(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(8) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	154,993	184,683

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
(1) 現金及び預金	3,147,437	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,274,500	-
(3) 電子記録債権	4,260	-
(4) 投資有価証券	-	-
金銭債権の合計	11,426,198	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
(1) 現金及び預金	3,196,933	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,454,463	-
(3) 電子記録債権	37,850	-
(4) 投資有価証券	-	-
金銭債権の合計	12,689,247	-

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,344,533	-	-	-	-	-
長期借入金	301,283	373,081	316,970	250,000	250,000	750,000
合計	6,645,816	373,081	316,970	250,000	250,000	750,000

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	8,412,504	-	-	-	-	-
長期借入金	373,823	317,374	250,000	250,000	250,000	500,000
合計	8,786,328	317,374	250,000	250,000	250,000	500,000

(有価証券関係)

(1) その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,804,655	1,559,270	1,245,385
小計	2,804,655	1,559,270	1,245,385
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	566,002	611,567	45,565
小計	566,002	611,567	45,565
合計	3,370,657	2,170,838	1,199,819

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 107,388千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,167,391	1,993,629	1,173,761
小計	3,167,391	1,993,629	1,173,761
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	184,900	204,801	19,900
小計	184,900	204,801	19,900
合計	3,352,291	2,198,430	1,153,860

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 112,488千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(2) 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当する事項はありません。

(3) 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当する事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当する事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	2,000,000	1,750,000	50,554

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当する事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	1,750,000	1,500,000	57,144

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、確定給付企業年金制度を採用しております。
 また、国内子会社2社及び海外子会社4社は、退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,777,627千円	1,649,285千円
会計方針の変更による累積的影響額	240,415	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,537,212	1,649,285
勤務費用	123,566	119,800
利息費用	24,608	24,314
数理計算上の差異の発生額	62,766	28,039
退職給付の支払額	126,829	157,496
その他	27,960	19,294
退職給付債務の期末残高	1,649,285	1,644,649

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,262,155千円	1,393,866千円
期待運用収益	22,718	25,089
数理計算上の差異の発生額	67,723	43,479
事業主からの拠出額	158,426	156,222
退職給付の支払額	117,157	122,136
年金資産の期末残高	1,393,866	1,409,562

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,359,556千円	1,361,989千円
年金資産	1,393,866	1,409,562
	34,309	47,572
非積立型制度の退職給付債務	289,728	282,660
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	255,418	235,087
退職給付に係る負債	289,728	282,660
退職給付に係る資産	34,309	47,572
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	255,418	235,087

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	123,566千円	119,800千円
利息費用	24,608	24,314
期待運用収益	22,718	25,089
会計基準変更時差異の費用処理額	68,047	-
数理計算上の差異の費用処理額	5,564	18,111
その他	11,057	7,119
確定給付制度に係る退職給付費用	198,996	144,256

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	607千円	46,028千円
会計基準変更時差異	68,047	-
その他	1,071	84
合 計	68,511	45,943

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	32,563千円	78,592千円
その他	309	224
合 計	32,872	78,816

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	49%	64%
生命保険一般勘定	25	26
株式	15	5
現金及び預金	5	1
その他	6	4
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.3%	0.0%
長期期待運用収益率	1.8%	1.8%
予想昇給率	6.4%	6.4%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日現在)	(平成28年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
賞与引当金	104,743	101,924
売上割戻引当金	32,348	23,324
返品調整引当金	73,851	51,956
製品評価損	247,806	235,019
投資有価証券評価損	62,812	59,677
退職給付に係る負債	94,061	90,218
役員退職慰労引当金	136,021	135,311
繰越欠損金	109,383	53,207
未払値引	159,379	199,791
その他	190,105	191,364
繰延税金資産小計	1,210,514	1,141,796
評価性引当額	423,231	353,936
繰延税金資産合計	787,283	787,860
繰延税金負債		
連結子会社時価評価差額	406,154	340,133
在外子会社の留保利益	178,922	181,303
その他有価証券評価差額金	340,764	323,042
固定資産圧縮積立金	6,219	4,091
その他	126,354	87,698
繰延税金負債合計	1,058,414	936,269
繰延税金資産(負債)の純額	271,131	148,409

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日現在)	(平成28年3月31日現在)
	(%)	(%)
法定実効税率	35.37	32.83
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.74	1.32
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.10	1.10
試験研究費の税額控除	0.65	0.47
連結子会社の税率差異	3.76	4.17
住民税均等割	1.04	0.84
在外子会社の留保利益	3.27	0.12
評価性引当額の増減	4.05	2.81
のれん償却額	1.72	1.03
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.90	1.91
その他	1.37	0.94
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.85	30.76

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.06%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.46%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は7,337千円減少し、法人税等調整額が25,865千円、その他有価証券評価差額が16,968千円、退職給付に係る調整累計額が211千円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

LPG精製設備用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は1.89%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	8,821千円	8,988千円
時の経過による調整額	166	169
期末残高	8,988	9,158

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループの事業は、殺虫剤、園芸用品、家庭用品及び防疫用剤の製造・販売を主な事業内容とする単一事業であり、各グループ会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場の実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)1	合計
	日本	東南アジア	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	19,237,148	13,342,319	32,579,468	728,879	33,308,347
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,095,013	814,347	1,909,360	-	1,909,360
計	20,332,162	14,156,666	34,488,829	728,879	35,217,708
セグメント利益	570,858	686,253	1,257,112	43,158	1,300,271
セグメント資産	23,291,283	10,491,900	33,783,184	337,748	34,120,933
その他の項目					
減価償却費(注)2	343,142	432,407	775,549	3,265	778,814
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)2	374,332	290,591	664,923	4,125	669,049

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)1	合計
	日本	東南アジア	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	21,266,667	14,250,465	35,517,133	771,232	36,288,365
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,355,263	1,318,181	2,673,445	-	2,673,445
計	22,621,931	15,568,646	38,190,578	771,232	38,961,811
セグメント利益	501,612	1,171,332	1,672,945	76,347	1,749,292
セグメント資産	25,939,722	10,004,548	35,944,271	491,959	36,436,230
その他の項目					
減価償却費(注)2	387,742	391,142	778,885	3,188	782,073
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)2	274,122	385,497	659,619	2,346	661,965

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

売上高	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	34,488,829	38,190,578
「その他」の区分の売上	728,879	771,232
セグメント間取引消去	1,909,360	2,673,445
連結財務諸表の売上高	33,308,347	36,288,365

利益	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	1,257,112	1,672,945
「その他」の区分の利益	43,158	76,347
セグメント間取引消去	147,280	116,068
連結財務諸表の営業利益	1,447,551	1,865,361

資産	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	33,783,184	35,944,271
「その他」の区分の資産	337,748	491,959
その他の調整	4,311,338	4,809,461
連結財務諸表の資産合計	29,809,595	31,626,769

その他の項目	報告セグメント計 (千円)		その他 (千円)		連結財務諸表計上額 (千円)	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	775,549	778,885	3,265	3,188	778,814	782,073
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	664,923	659,619	4,125	2,346	669,049	661,965

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	殺虫剤	家庭用品	園芸用品	防疫剤	その他	合計
外部顧客への売上高	25,644,107	2,093,893	2,068,428	1,325,481	2,176,436	33,308,347

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
18,120,577	13,647,552	1,540,217	33,308,347

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
2,108,497	2,311,873	7,175	4,427,545

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)P a l t a c	4,823,835	日本

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	殺虫剤	家庭用品	園芸用品	防疫剤	その他	合計
外部顧客への売上高	27,691,889	1,885,838	2,394,483	1,536,782	2,779,371	36,288,365

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
20,109,569	14,556,888	1,621,908	36,288,365

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
1,991,846	2,135,201	5,531	4,132,578

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)P A L T A C	4,991,795	日本

(注) (株)P A L T A Cは、平成27年7月1日付で商号を(株)P a l t a cから変更しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（固定資産に係わる重要な減損損失）

該当する事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（固定資産に係わる重要な減損損失）

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	日本	東南アジア	その他（注）	合計
当期償却高	-	74,946	1,976	76,922
当期末残高	-	1,315,573	-	1,315,573

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	日本	東南アジア	その他（注）	合計
当期償却高	-	62,050	-	62,050
当期末残高	-	1,040,129	-	1,040,129

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、「日本」において6,596千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社の株式を追加取得したことによるものであります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当する事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当する事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当する事項はありません。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	大下産業 ㈱	広島市 安佐南区	175,000	プラス チック成 形加工	所有 直接 0.22% 被所有 直接 4.07%	同社製品の購入 役員の兼任	原材料の購入	1,208,289	買掛金 電子記録 債務	287,911 357,879
							原材料の有償 支給	245,085	未収入金	212,539

(注) 1. 取引金額は消費税等が含まれておらず、債権債務残高は、消費税等が含まれております。

2. 当社の緊密な者等の所有割合は40.1%であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の有償支給及び購入につきましては、当社の原価より算出した価格より每期交渉のうえ、決定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	大下産業 ㈱	広島市 安佐南区	175,000	プラス チック成 形加工	所有 直接 0.22% 被所有 直接 4.07%	同社製品の購入 役員の兼任	原材料の購入	1,956,030	買掛金 電子記録 債務	365,175 370,305
							原材料の有償 支給	634,680	未収入金	399,101

(注) 1. 取引金額は消費税等が含まれておらず、債権債務残高は、消費税等が含まれております。

2. 当社の緊密な者等の所有割合は32.6%であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の有償支給及び購入につきましては、当社の原価より算出した価格より每期交渉のうえ、決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	298.73円	(1) 1株当たり純資産額	302.27円
(2) 1株当たり当期純利益金額	30.60円	(2) 1株当たり当期純利益金額	40.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	852,080	1,131,275
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	852,080	1,131,275
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,841	27,807

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,344,533	8,412,504	0.82	-
1年以内に返済予定の長期借入金	301,283	373,823	1.03	-
1年以内に返済予定のリース債務	42,500	37,231	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,940,052	1,567,374	1.03	平成29～35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	88,685	51,213	-	平成29～33年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,717,054	10,442,148	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	317,374	250,000	250,000	250,000
リース債務	28,803	15,590	5,956	862

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	12,960,287	20,919,222	23,901,342	36,288,365
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	1,705,670	1,702,346	886,698	1,983,722
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	1,032,669	997,878	416,123	1,131,275
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	37.13	35.88	14.96	40.68

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	37.13	1.25	20.92	25.72

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	764,803	749,270
受取手形	176,800	193,884
売掛金	3 5,539,409	3 6,654,758
電子記録債権	4,260	31,621
商品及び製品	2,419,927	3,161,040
仕掛品	583,478	798,002
原材料及び貯蔵品	843,894	887,289
前渡金	12,073	45,486
前払費用	149,260	138,494
繰延税金資産	564,128	592,936
未収入金	3 456,518	3 668,858
未収消費税等	-	95,672
その他	24,466	22,821
貸倒引当金	603	736
流動資産合計	11,538,419	14,039,399
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 701,483	1 676,209
構築物	85,092	81,324
機械及び装置	441,032	371,516
車両運搬具	7,922	15,279
工具、器具及び備品	113,205	101,017
土地	1 540,888	1 540,888
リース資産	121,277	85,817
建設仮勘定	4,228	25,965
有形固定資産合計	2,015,131	1,898,019
無形固定資産		
商標権	550	350
電話加入権	5,943	5,943
ソフトウェア	4,500	3,600
無形固定資産合計	10,993	9,893
投資その他の資産		
投資有価証券	3,478,045	3,464,779
関係会社株式	5,177,901	5,203,407
長期前払費用	24,661	27,812
前払年金費用	-	64,496
その他	66,511	66,658
貸倒引当金	22,972	22,972
投資その他の資産合計	8,724,148	8,804,182
固定資産合計	10,750,274	10,712,095
資産合計	22,288,693	24,751,495

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	271,473	308,612
買掛金	3 1,797,731	3 2,066,720
電子記録債務	3 1,889,340	3 1,695,418
短期借入金	5,800,000	7,950,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 5 250,000	1, 5 250,000
リース債務	35,460	35,120
未払金	3 1,554,712	3 1,531,445
未払法人税等	130,501	113,121
前受金	20,667	14,116
預り金	14,241	15,607
賞与引当金	260,952	284,193
役員賞与引当金	20,500	34,300
売上割引引当金	98,532	77,094
返品調整引当金	498,345	465,200
設備関係支払手形	63,744	40,966
その他	30	25
流動負債合計	12,706,232	14,881,941
固定負債		
長期借入金	1, 5 1,750,000	1, 5 1,500,000
繰延税金負債	337,306	342,962
退職給付引当金	12,653	-
役員退職慰労引当金	424,273	444,228
リース債務	85,817	50,697
預り保証金	3 35,282	3 35,470
資産除去債務	8,988	9,158
固定負債合計	2,654,321	2,382,517
負債合計	15,360,554	17,264,459

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,698,680	3,698,680
資本剰余金		
資本準備金	600,678	600,678
その他資本剰余金	1,500,574	1,500,708
資本剰余金合計	2,101,253	2,101,387
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	12,537	8,484
別途積立金	940,000	1,390,000
繰越利益剰余金	884,620	1,027,996
利益剰余金合計	1,837,157	2,426,480
自己株式	1,568,006	1,570,329
株主資本合計	6,069,084	6,656,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	859,055	830,818
評価・換算差額等合計	859,055	830,818
純資産合計	6,928,139	7,487,036
負債純資産合計	22,288,693	24,751,495

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 17,550,104	1 19,117,128
売上原価	1 12,154,806	1 13,702,420
売上総利益	5,395,297	5,414,707
返品調整引当金取崩額	542,925	498,345
返品調整引当金繰入額	498,345	465,200
差引売上総利益	5,439,877	5,447,852
販売費及び一般管理費	1, 2 5,005,609	1, 2 5,148,340
営業利益	434,268	299,512
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	240,680	626,102
不動産賃貸料	30,364	29,400
技術指導料	186,508	235,622
その他	86,833	48,399
営業外収益合計	1 544,387	1 939,525
営業外費用		
支払利息	63,466	61,487
売上割引	68,520	78,342
租税公課	8,678	47,000
その他	6,394	17,393
営業外費用合計	1 147,059	1 204,224
経常利益	831,595	1,034,814
特別利益		
固定資産売却益	571	-
特別利益合計	571	-
税引前当期純利益	832,167	1,034,814
法人税、住民税及び事業税	262,164	228,449
法人税等調整額	8,417	5,430
法人税等合計	253,747	223,018
当期純利益	578,419	811,795

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,698,680	600,678	1,500,571	2,101,250	18,131	690,000	562,533	1,270,664
会計方針の変更による累積的影響額							155,192	155,192
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,698,680	600,678	1,500,571	2,101,250	18,131	690,000	717,726	1,425,857
当期変動額								
剰余金の配当							167,119	167,119
当期純利益							578,419	578,419
固定資産圧縮積立金の取崩					5,593		5,593	-
別途積立金の積立						250,000	250,000	-
自己株式の取得								
自己株式の処分			2	2				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	2	2	5,593	250,000	166,893	411,299
当期末残高	3,698,680	600,678	1,500,574	2,101,253	12,537	940,000	884,620	1,837,157

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,552,339	5,518,255	347,973	347,973	5,866,228
会計方針の変更による累積的影響額		155,192			155,192
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,552,339	5,673,448	347,973	347,973	6,021,421
当期変動額					
剰余金の配当		167,119			167,119
当期純利益		578,419			578,419
固定資産圧縮積立金の取崩					-
別途積立金の積立					-
自己株式の取得	15,939	15,939			15,939
自己株式の処分	272	275			275
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			511,081	511,081	511,081
当期変動額合計	15,666	395,636	511,081	511,081	906,717
当期末残高	1,568,006	6,069,084	859,055	859,055	6,928,139

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,698,680	600,678	1,500,574	2,101,253	12,537	940,000	884,620	1,837,157
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,698,680	600,678	1,500,574	2,101,253	12,537	940,000	884,620	1,837,157
当期変動額								
剰余金の配当							222,472	222,472
当期純利益							811,795	811,795
固定資産圧縮積立金の取崩					4,053		4,053	-
別途積立金の積立						450,000	450,000	-
自己株式の取得								
自己株式の処分			134	134				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	134	134	4,053	450,000	143,376	589,322
当期末残高	3,698,680	600,678	1,500,708	2,101,387	8,484	1,390,000	1,027,996	2,426,480

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,568,006	6,069,084	859,055	859,055	6,928,139
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,568,006	6,069,084	859,055	859,055	6,928,139
当期変動額					
剰余金の配当		222,472			222,472
当期純利益		811,795			811,795
固定資産圧縮積立金の取崩					-
別途積立金の積立					-
自己株式の取得	2,443	2,443			2,443
自己株式の処分	119	253			253
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			28,236	28,236	28,236
当期変動額合計	2,323	587,133	28,236	28,236	558,897
当期末残高	1,570,329	6,656,218	830,818	830,818	7,487,036

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法による原価法によっております。
- (2) その他有価証券のうち時価のあるものにつきましては、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
時価のないものにつきましては、移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品、製品、仕掛品、原材料は、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
- (2) 貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～11年

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

- (3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

- (4) 売上割戻引当金

販売した製商品の将来発生する売上割戻に備えるものであって、割戻対象となる売上高に直近の実績をもととして計算した割戻率を乗じて計上しております。

- (5) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、返品率及び売買利益率等の実績をもとに必要額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たすスワップ取引について、当該特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社は取締役会の承認を行った上、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップにつきましては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る処理方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「租税公課」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた15,073千円は、「租税公課」8,678千円、「その他」6,394千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	283,556千円	270,438千円
土地	45,547	45,547
計	329,103	315,986

担保付債務は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	250,000千円	250,000千円
長期借入金	1,750,000	1,500,000
計	2,000,000	1,750,000

2 保証債務

下記の関係会社等について、銀行借入金に対して以下の債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
PT. FUMAKILLA NOMOS	601,350千円	486,820千円
Fumakilla Vietnam Pte.,Ltd.	98,781	20,778
計	700,131	507,599

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	655,845千円	963,334千円
短期金銭債務	784,490	941,105
長期金銭債務	2,500	2,500

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	311,850千円	261,280千円

5 財務制限条項

当社が、取引銀行4行及び生命保険相互会社1社と締結しているシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約(契約日平成24年11月7日、当事業年度末残高1,750,000千円)には下記財務制限条項が付されており、これらに抵触し貸付人が請求した場合には、本契約上の全ての債務について期限の利益を失います。

平成25年3月期決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成24年3月決算期末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

平成25年3月期決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,535,513千円	1,851,049千円
仕入高	2,294,513	3,228,284
営業費用	35,056	35,310
営業取引以外の取引による取引高	324,794	738,072

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59.9%、当事業年度58.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40.1%、当事業年度41.2%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運送費及び保管費	683,837千円	798,682千円
広告宣伝費	793,495	749,017
給料及び手当	785,715	774,784
役員賞与引当金繰入額	20,500	34,300
賞与引当金繰入額	189,929	205,928
退職給付費用	94,614	48,407
役員退職慰労引当金繰入額	25,713	34,095
減価償却費	61,033	72,116

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,166,067千円、関連会社株式11,833千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,191,573千円、関連会社株式11,833千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
賞与引当金	85,481	87,218
未払値引	159,379	199,791
製品評価損	244,589	232,242
売上割戻引当金	32,348	23,324
役員退職慰労引当金	136,021	135,311
投資有価証券評価損	62,812	59,677
返品調整引当金超過額	73,851	51,956
退職給付引当金	4,056	-
その他	89,106	83,423
繰延税金資産小計	887,646	872,946
評価性引当額	312,361	274,903
繰延税金資産合計	575,285	598,043
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	6,219	4,091
その他有価証券評価差額金	340,764	323,042
その他	1,479	20,934
繰延税金負債合計	348,463	348,068
繰延税金資産の純額	226,821	249,974

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
	(%)	(%)
法定実効税率	35.37	32.83
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.32	1.78
受取配当等永久に益金に算入されない項目	2.38	1.32
試験研究費の税額控除	1.24	0.90
海外子会社の受取配当金	5.08	13.99
住民税均等割	1.82	1.46
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.51	3.67
過年度法人税	1.94	0.13
評価性引当額の増減	7.69	2.28
その他	0.92	0.43
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.49	21.55

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.06%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.46%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は8,434千円減少し、法人税等調整額が25,403千円、その他有価証券評価差額金が16,968千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)
 該当する事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

科目	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	701,483	16,598	-	41,871	676,209	2,242,859
	構築物	85,092	5,928	-	9,695	81,324	408,924
	機械及び装置	441,032	75,929	-	145,446	371,516	4,644,409
	車両運搬具	7,922	13,309	-	5,952	15,279	117,736
	工具、器具及び備品	113,205	114,765	0	126,953	101,017	2,675,101
	土地	540,888	-	-	-	540,888	-
	リース資産	121,277	-	-	35,460	85,817	91,828
	建設仮勘定	4,228	269,991	248,255	-	25,965	-
	計	2,015,131	496,522	248,255	365,379	1,898,019	10,180,858
無形固定資産	商標権	550	-	-	200	350	-
	電話加入権	5,943	-	-	-	5,943	-
	ソフトウェア	4,500	-	-	900	3,600	-
	計	10,993	-	-	1,100	9,893	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。
 機械及び装置 液剤設備 41,523千円
 工具、器具及び備品 合成樹脂金型 67,006千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	23,575	736	603	23,708
賞与引当金	260,952	284,193	260,952	284,193
役員賞与引当金	20,500	34,300	20,500	34,300
売上割戻引当金	98,532	77,094	98,532	77,094
返品調整引当金	498,345	465,200	498,345	465,200
役員退職慰労引当金	424,273	34,095	14,140	444,228

(注) 計上理由及び算定方法については、重要な会計方針に記載しています。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	同上
取次所	-
買取・売渡手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	株主優待制度(3月31日現在の株主名簿に記載された株主のうち1単元(1,000株)以上を保有する株主を対象に、年に1回自社製品3,000円相当を郵送)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第66期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第67期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月13日関東財務局長に提出

第67期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出

第67期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 訂正四半期報告書、訂正四半期報告書の確認書

第66期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成27年11月12日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成27年7月3日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月29日

フマキラー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小松原 浩 平
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 谷 宏 子
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフマキラー株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フマキラー株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フマキラー株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、フマキラー株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月29日

フマキラー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小松原 浩 平
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 谷 宏 子
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフマキラー株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フマキラー株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。